

平成 26 年 度

芦屋市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況 審査意見書

芦屋市監査委員

芦 監 報 第 9 号

平成 27 年 8 月 28 日

芦屋市長 山 中 健 様

芦屋市監査委員 山 本 彼一郎

同 森 しずか

平成 26 年度 芦屋市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された芦屋市一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況調書について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

審査の期間	1
審査の対象	1
審査の結果	1
総括	2
一般会計	
1 概要について	6
2 歳入について	7
3 歳出について	34
特別会計	
1 国民健康保険事業特別会計	69
2 下水道事業特別会計	76
3 公共用地取得費特別会計	84
4 都市再開発事業特別会計	86
5 駐車場事業特別会計	89
6 介護保険事業特別会計	91
7 宅地造成事業特別会計	98
8 後期高齢者医療事業特別会計	100
財産区	
1 打出 芦屋 財産区共有財産会計	104
2 三条 津知 財産区共有財産会計	106
定額運用基金運用状況	108
市有財産	112
結 び	118
付表 1 一般会計歳入・歳出決算分布図	120
付表 2 一般会計歳出款別・節別執行状況表	122
付表 3 特別会計・財産区共有財産会計別 歳出節別執行状況表	124

平成 26 年度 芦屋市各会計歳入歳出決算審査意見書

審査の期間 平成 27 年 7 月 30 日から平成 27 年 8 月 19 日まで

審査の対象

平成 26 年度 芦屋市一般会計歳入歳出決算
芦屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
芦屋市下水道事業特別会計歳入歳出決算
芦屋市公共用地取得費特別会計歳入歳出決算
芦屋市都市再開発事業特別会計歳入歳出決算
芦屋市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
芦屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
芦屋市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
芦屋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

芦屋市^{打出}財産区共有財産会計歳入歳出決算
芦屋^{三条}_{津知}財産区共有財産会計歳入歳出決算

定 額 運 用 基 金 運 用 状 況
市 有 財 産

審査の結果

平成 26 年度芦屋市各会計歳入歳出決算書とその附属書類について、証書類と関係諸帳簿を抽出し調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した結果、決算の計数は正確であると認めた。予算の執行と事務処理などについて、次のとおり意見を述べる。

総括

平成 26 年度一般会計, 特別会計及び財産区共有財産会計の決算額は, 予算総額 72,069,479,746 円に対して,

歳入 67,652,326,955 円 予算現額に対する比率 93.9% (前年度 93.8%)

歳出 66,028,789,729 円 予算現額に対する比率 91.6% (前年度 92.1%)

で, 表-1 (4, 5 ページ) のとおり歳入歳出差引残額は 1,623,537,226 円となり, 翌年度へ繰り越すべき財源 679,299,740 円を差し引いた実質収支額は 944,237,486 円の黒字決算となっている。

各会計別の実質収支額をみると,

一般会計	479,824,908 円
国民健康保険事業特別会計	186,371,206 円
下水道事業特別会計	4,446,036 円
公共用地取得費特別会計	13,077,171 円
都市再開発事業特別会計	23,929,268 円
駐車場事業特別会計	598,047 円
介護保険事業特別会計	133,944,225 円
宅地造成事業特別会計	0 円
後期高齢者医療事業特別会計	77,262,123 円
打出・芦屋財産区共有財産会計	23,370,937 円
三条・津知財産区共有財産会計	1,413,565 円
合 計	944,237,486 円

となっている。

財政構造

普通会計における過去3か年の財政構造の推移をみると、次表のとおりである。

財政構造推移表

区 分 \ 年 度	24	25	26
財政力指数	0.897	0.904	0.919
経常収支比率(%)	102.1	98.3	91.7
実質収支比率(%)	1.3	2.2	2.0
公債費比率(%)	23.5	22.3	12.8
起債制限比率(%)	15.9	16.8	14.4

ア 財政力指数

本指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値であり、一般に財政力を判断する理論上の指標である。この指数が1に近く1を越えるほど財源に余裕があり、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本指数は、標準的団体における標準的な需要と収入を前提とした理論上のものである。

当年度は0.919で、前年度に比べ0.015ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

本比率は、経常経費にどの程度、経常一般財源が充当されているかを示すもので、経常勘定の余剰より財政構造の良否を判断する指標である。この比率は70%～80%程度が妥当と考えられており、80%を著しく超える場合は、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造は弾力性を失っており、硬直化しているといえる。

当年度は91.7%で、前年度に比べ6.6ポイント低下している。

ウ 実質収支比率

本比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合（剰余又は欠損の割合）を示すもので、財政構造の健全性を示す指標である。この比率は、団体の財政規模等にもよるが3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は2.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

エ 公債費比率

本比率は、普通会計に係る通常の地方債元利償還金に充当するために必要な一般財源の経常一般財源に対する割合を示すもので、通常10%を超えないことが望ましい。この比率は、公債費負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政構造は硬直化する。

当年度は12.8%で、前年度に比べ9.5ポイント低下している。

オ 起債制限比率

普通会計における公債費（地方債の元利償還金）から充当された特定財源と普通交付税を控除した公債費負担を示すもので、平成17年度まで地方債許可方針に規定されていた指標である。この比率の過去3か年度の平均値が20%を超える場合、地方債の許可が制限された。

表-1

平成26年度歳入歳出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (収 入 済 額)	対 予 算 比 率	決 算 額 (支 出 済 額)	対 予 算 比 率
一 般 会 計		47,778,673,746	44,332,327,591	92.8	43,179,696,943	90.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,870,286,000	9,620,436,142	97.5	9,434,064,936	95.6
	下水道事業	2,650,000,000	2,452,210,693	92.5	2,441,270,657	92.1
	公共用地取得費	1,253,000,000	1,254,675,394	100.1	1,241,598,223	99.1
	都市再開発事業	18,800,000	39,263,750	208.8	15,334,482	81.6
	駐車場事業	311,200,000	306,227,331	98.4	305,629,284	98.2
	介護保険事業	8,097,320,000	7,599,970,451	93.9	7,466,026,226	92.2
	宅地造成事業	212,000,000	200,138,481	94.4	200,138,481	94.4
	後期高齢者医療事業	1,866,000,000	1,817,208,655	97.4	1,739,946,532	93.2
	小 計	24,278,606,000	23,290,130,897	95.9	22,844,008,821	94.1
合 計		72,057,279,746	67,622,458,488	93.8	66,023,705,764	91.6
財 産 区	打出 芦屋 財産区共有財産	8,700,000	27,254,902	313.3	3,883,965	44.6
	三条 津知 財産区共有財産	3,500,000	2,613,565	74.7	1,200,000	34.3
	計	12,200,000	29,868,467	244.8	5,083,965	41.7
総 合 計		72,069,479,746	67,652,326,955	93.9	66,028,789,729	91.6

決算総括表

(単位：円，%)

歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
1,152,630,648	149,566,740	500,239,000	23,000,000	672,805,740	479,824,908
186,371,206				0	186,371,206
10,940,036		6,494,000		6,494,000	4,446,036
13,077,171				0	13,077,171
23,929,268				0	23,929,268
598,047				0	598,047
133,944,225				0	133,944,225
0				0	0
77,262,123				0	77,262,123
446,122,076	0	6,494,000	0	6,494,000	439,628,076
1,598,752,724	149,566,740	506,733,000	23,000,000	679,299,740	919,452,984
23,370,937				0	23,370,937
1,413,565				0	1,413,565
24,784,502	0	0	0	0	24,784,502
1,623,537,226	149,566,740	506,733,000	23,000,000	679,299,740	944,237,486

一 般 会 計

1 概要について

一般会計の予算現額47,778,673,746円に対する決算額は、

歳入 44,332,327,591円 予算現額に対する比率92.8% (前年度91.6%)

歳出 43,179,696,943円 予算現額に対する比率90.4% (前年度89.8%)

となり、歳入歳出差引残額1,152,630,648円は翌年度へ繰り越しされているが、これから翌年度繰越事業（継続費通次繰越及び繰越明許費及び事故繰越し）に対する繰り越すべき財源672,805,740円を差し引いた実質収支額は479,824,908円の黒字となっている。

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入決算額は2,145,395,509円（4.6%）減少し、歳出決算額は2,391,326,635円（5.2%）減少している。

平成25年度・26年度実質収支比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	25 年 度	26 年 度	前年度に対する増減額
当 初 予 算 額	48,280,000,000	42,900,000,000	△ 5,380,000,000
補 正 予 算 額	593,517,000	2,293,691,000	1,700,174,000
前年度繰越事業 繰 越 額	1,866,861,000	2,584,982,746	718,121,746
計 (予 算 現 額)	50,740,378,000	47,778,673,746	△ 2,961,704,254
歳 入 決 算 額	46,477,723,100	44,332,327,591	△ 2,145,395,509
歳 出 決 算 額	45,571,023,578	43,179,696,943	△ 2,391,326,635
歳入歳出差引残額	906,699,522	1,152,630,648	245,931,126
翌年度へ繰り越すべき 財 源	380,878,746	672,805,740	291,926,994
実 質 収 支	525,820,776	479,824,908	△ 45,995,868
単 年 度 収 支	255,076,417	△ 45,995,868	△ 301,072,285
実 質 単 年 度 収 支	1,568,409,687	2,307,462,205	739,052,518

2 歳入について

一般会計の歳入決算額は、次表（8、9ページ）のとおり、予算現額47,778,673,746円に対し、調定額は45,954,186,118円で、調定額より収入済額44,332,327,591円及び不納欠損額44,238,793円を差し引いた収入未済額は1,577,619,734円となっている。

なお、収入済額の予算現額に対する比率は92.8%、調定額に対する比率は96.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、下表のとおり2,145,395,509円の減少となっている。増加額の大きいものは、市税627,396,177円、国庫支出金557,046,444円、繰越金315,671,163円、繰入金187,158,414円、地方消費税交付金175,889,000円等であり、減少額の大きいものは、財産収入1,772,939,520円、諸収入887,982,668円、地方交付税489,527,000円、市債464,284,000円等となっている。

平成25年度・26年度一般会計歳入決算比較表

(単位：円，%)

款 別	年 度	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 税		21,419,257,253	22,046,653,430	627,396,177	2.9
地 方 譲 与 税		176,450,000	168,837,002	△ 7,612,998	△ 4.3
利 子 割 交 付 金		90,015,000	86,669,000	△ 3,346,000	△ 3.7
配 当 割 交 付 金		174,591,000	320,487,000	145,896,000	83.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		278,745,000	174,615,000	△ 104,130,000	△ 37.4
地 方 消 費 税 交 付 金		683,090,000	858,979,000	175,889,000	25.7
コ ー ル ー ヲ 場 利 用 税 交 付 金		3,872,675	3,852,111	△ 20,564	△ 0.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金		68,226,000	29,570,000	△ 38,656,000	△ 56.7
地 方 特 例 交 付 金		46,776,000	41,977,000	△ 4,799,000	△ 10.3
地 方 交 付 税		2,798,129,000	2,308,602,000	△ 489,527,000	△ 17.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,086,000	11,845,000	△ 1,241,000	△ 9.5
分 担 金 及 び 負 担 金		455,156,621	496,100,503	40,943,882	9.0
使 用 料 及 び 手 数 料		1,276,821,455	1,416,756,179	139,934,724	11.0
国 庫 支 出 金		3,428,698,479	3,985,744,923	557,046,444	16.2
県 支 出 金		1,928,513,332	1,604,872,333	△ 323,640,999	△ 16.8
財 産 収 入		2,064,260,915	291,321,395	△ 1,772,939,520	△ 85.9
寄 附 金		458,295,720	221,144,156	△ 237,151,564	△ 51.7
繰 入 金		5,405,941,586	5,593,100,000	187,158,414	3.5
繰 越 金		591,028,359	906,699,522	315,671,163	53.4
諸 収 入		1,943,887,705	1,055,905,037	△ 887,982,668	△ 45.7
市 債		3,172,881,000	2,708,597,000	△ 464,284,000	△ 14.6
合 計		46,477,723,100	44,332,327,591	△ 2,145,395,509	△ 4.6

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
市 税	21,651,834,000	45.3	23,105,038,138	50.3	22,046,653,430	49.7
地 方 譲 与 税	164,000,000	0.3	168,837,002	0.4	168,837,002	0.4
利 子 割 交 付 金	81,000,000	0.2	86,669,000	0.2	86,669,000	0.2
配 当 割 交 付 金	205,000,000	0.4	320,487,000	0.7	320,487,000	0.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	0.1	174,615,000	0.4	174,615,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	775,288,000	1.6	858,979,000	1.9	858,979,000	1.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000,000	0.0	3,852,111	0.0	3,852,111	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,000,000	0.1	29,570,000	0.1	29,570,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	45,000,000	0.1	41,977,000	0.1	41,977,000	0.1
地 方 交 付 税	1,918,203,000	4.0	2,308,602,000	5.0	2,308,602,000	5.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000,000	0.0	11,845,000	0.0	11,845,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,015,415,000	2.1	518,938,930	1.1	496,100,503	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,310,621,000	2.8	1,526,550,540	3.3	1,416,756,179	3.2
国 庫 支 出 金	4,280,675,000	9.0	3,985,744,923	8.7	3,985,744,923	9.0
県 支 出 金	1,894,165,000	4.0	1,604,872,333	3.5	1,604,872,333	3.7
財 産 収 入	277,516,000	0.6	291,321,395	0.6	291,321,395	0.7
寄 附 金	202,507,000	0.4	221,144,156	0.5	221,144,156	0.5
繰 入 金	8,313,031,000	17.4	5,593,100,000	12.2	5,593,100,000	12.6
繰 越 金	906,699,746	1.9	906,699,522	2.0	906,699,522	2.0
諸 収 入	965,522,000	2.0	1,486,746,068	3.1	1,055,905,037	2.4
市 債	3,695,197,000	7.7	2,708,597,000	5.9	2,708,597,000	6.1
合 計	47,778,673,746	100.0	45,954,186,118	100.0	44,332,327,591	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 未 付 額
対予算 比率	対調定 比率	金 額	構 成 比率	対調定 比率	金 額	構 成 比率	対調定 比率	
101.8	95.4	32,426,216	73.3	0.1	1,025,958,492	65.0	4.5	5,552,316
102.9	100.0				0			
107.0	100.0				0			
156.3	100.0				0			
582.1	100.0				0			
110.8	100.0				0			
128.4	100.0				0			
109.5	100.0				0			
93.3	100.0				0			
120.4	100.0				0			
69.7	100.0				0			
48.9	95.6	4,598,324	10.4	0.9	18,240,103	1.2	3.5	
108.1	92.8	5,906,833	13.4	0.4	103,887,528	6.6	6.8	
93.1	100.0				0			
84.7	100.0				0	0.0	0.0	
105.0	100.0				0			
109.2	100.0				0			
67.3	100.0				0			
100.0	100.0				0			
109.4	71.0	1,307,420	2.9	0.1	429,533,611	27.2	28.9	
73.3	100.0				0			
92.8	96.5	44,238,793	100.0	0.1	1,577,619,734	100.0	3.4	5,552,316

一般会計歳入決算額（収入済額）を自主財源と依存財源に分類して、前年度と比較し、さらに過去5か年の平均構成比率と比較すると次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円，%)

種 別	25 年 度		26 年 度		5 年 平 均 構 成 比 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	33,614,649,614	72.3	32,027,680,222	72.2	70.0	
内 訳	市 税	21,419,257,253	46.1	22,046,653,430	49.7	50.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	455,156,621	1.0	496,100,503	1.1	1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,276,821,455	2.7	1,416,756,179	3.2	3.3
	財 産 収 入	2,064,260,915	4.4	291,321,395	0.7	1.4
	寄 附 金	458,295,720	1.0	221,144,156	0.5	1.6
	繰 入 金	5,405,941,586	11.6	5,593,100,000	12.6	6.8
	繰 越 金	591,028,359	1.3	906,699,522	2.0	2.1
	諸 収 入	1,943,887,705	4.2	1,055,905,037	2.4	2.9
依 存 財 源	12,863,073,486	27.7	12,304,647,369	27.8	30.0	
内 訳	地 方 譲 与 税	176,450,000	0.4	168,837,002	0.4	0.4
	利 子 割 交 付 金	90,015,000	0.2	86,669,000	0.2	0.3
	配 当 割 交 付 金	174,591,000	0.4	320,487,000	0.7	0.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	278,745,000	0.6	174,615,000	0.4	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	683,090,000	1.5	858,979,000	1.9	1.4
	コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,872,675	0.0	3,852,111	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,226,000	0.1	29,570,000	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	46,776,000	0.1	41,977,000	0.1	0.2
	地 方 交 付 税	2,798,129,000	6.0	2,308,602,000	5.2	7.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,086,000	0.0	11,845,000	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,428,698,479	7.4	3,985,744,923	9.0	8.8
	県 支 出 金	1,928,513,332	4.2	1,604,872,333	3.7	3.9
	市 債	3,172,881,000	6.8	2,708,597,000	6.1	7.2
合 計	46,477,723,100	100.0	44,332,327,591	100.0	100.0	

前ページの表のとおり，当年度歳入決算額（収入済額合計）に占める自主財源の構成比率は72.2%で，前年度の72.3%に比べ0.1ポイント低下している。また，過去5か年の平均構成比率と比較すると2.2ポイント上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると，自主財源では，市税627,396,177円，分担金及び負担金40,943,882円，使用料及び手数料139,934,724円，繰入金187,158,414円，繰越金315,671,163円の増加があったものの，財産収入1,772,939,520円，諸収入887,982,668円，寄付金237,151,564円の減少があったため，差引き1,586,969,392円の減少となっている。

依存財源では，配当割交付金145,896,000円，地方消費税交付金175,889,000円，国庫支出金557,046,444円の増加があったものの，株式等譲渡所得割交付金104,130,000円，地方交付税489,527,000円，県支出金323,640,999円，市債464,284,000円，地方譲与税7,612,998円，利子割交付金3,346,000円，ゴルフ場利用税交付金20,564円，自動車取得税交付金38,656,000円，地方特例交付金4,799,000円，交通安全対策特別交付金1,241,000円の減少があったため，差引き558,426,117円の減少となっている。

款別の増減額及び要因等については，以下のとおりである。

(1) 市 税

市税は、歳入決算額の 49.7%（前年度 46.1%）を占め、予算現額 21,651,834,000 円に対し、調定額 23,105,038,138 円、収入済額 22,046,653,430 円（過誤納付による還付未済額 5,552,316 円を含む。）で、不納欠損額 32,426,216 円を差し引くと、収入未済額は 1,025,958,492 円（前年度 1,122,706,923 円）となっている。

税目別の市税収入状況は、表-2 のとおりである。

市民税は 12,771,646,385 円（個人分 12,011,127,475 円、法人分 760,518,910 円）で市税収入の 57.9%を占めており、前年度と比べて 452,016,596 円（3.7%）増加している。これは、平成 25 年中の株式譲渡所得等の増加により、個人市民税の現年課税分が前年度に比べて、335,877,533 円（2.8%）増加したことによるものである。

人口 1 人当たり個人市民税の現年課税分は 126,740 円となっており、前年度 123,144 円に比べ、3,596 円（2.9%）増加している。

固定資産税は 7,151,092,644 円で、市税収入の 32.5%を占め、前年度に比べて 131,999,740 円（1.8%）増加している。これは負担調整措置に関する税制改正により、土地の税額が増加したものである。

都市計画税は 1,751,337,188 円で、市税収入の 8.0%を占め、前年度に比べて 45,812,653 円（2.6%）増加している。これは固定資産税と同じ理由によるものである。

軽自動車税は 29,306,074 円で、市税収入の 0.1%を占め、前年度に比べて 821,574 円（2.9%）増加している。

市たばこ税は 294,250,439 円で、市税収入の 1.3%を占め、前年度に比べて 11,496,886 円（3.8%）減少している。

事業所税は 49,020,700 円で、市税収入の 0.2%を占め、前年度に比べて 8,242,500 円（20.2%）増加している。

徴収率は、現年度分では 99.1% で前年度（99.1%）と同率である、滞納繰越分を含めた全体（還付未済額を含む。）では 95.4% で前年度（94.5%）に比べて 0.9 ポイント上昇している。

なお、収入未済額は 1,025,958,492 円で、前年度に比べて 96,748,431 円、率にして 8.6 ポイント減少している。引き続き、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

表-2

市 税 収 入

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
市 民 税	現 年 課 税 分	12,346,562,000	12,754,579,641	12,632,508,933	57.3
	滞 納 繰 越 分	130,167,000	845,444,995	139,137,452	0.6
	計	12,476,729,000	13,600,024,636	12,771,646,385	57.9
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	6,960,597,000	7,110,958,400	7,048,350,125	32.0
	滞 納 繰 越 分	110,435,000	220,745,182	102,742,519	0.5
	計	7,071,032,000	7,331,703,582	7,151,092,644	32.5
軽自動車税	現 年 課 税 分	27,016,000	29,335,200	28,319,850	0.1
	滞 納 繰 越 分	993,000	2,808,304	986,224	0.0
	計	28,009,000	32,143,504	29,306,074	0.1
市たばこ税	現 年 課 税 分	298,634,000	294,250,439	294,250,439	1.3
	滞 納 繰 越 分	—	—	—	—
	計	298,634,000	294,250,439	294,250,439	1.3
事 業 所 税	現 年 課 税 分	41,869,000	49,020,700	49,020,700	0.2
	滞 納 繰 越 分	—	—	—	0
	計	41,869,000	49,020,700	49,020,700	0.2
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	1,707,156,000	1,741,069,800	1,724,888,626	7.9
	滞 納 繰 越 分	28,405,000	56,825,477	26,448,562	0.1
	計	1,735,561,000	1,797,895,277	1,751,337,188	8.0
合 計	現 年 課 税 分	21,381,834,000	21,979,214,180	21,777,338,673	98.8
	滞 納 繰 越 分	270,000,000	1,125,823,958	269,314,757	1.2
	計	21,651,834,000	23,105,038,138	22,046,653,430	100.0

市税の滞納状況は、表-3のとおりで、滞納額は1,031,510,808円、前年度（1,127,866,828円）に比べ96,356,020円（8.5%）減少している。

なお、平成27年7月末現在の滞納額は955,721,414円となっている。

状 況 調

(単位：円，%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	
102.3	99.0	3,225,216	0.0	118,845,492	1.0	4,103,899
106.9	16.5	15,472,491	1.8	690,835,052	81.7	113,917
102.4	93.9	18,697,707	0.1	809,680,544	6.0	4,217,816
101.3	99.1	1,680,425	0.0	60,927,850	0.9	970,162
93.0	46.5	9,149,389	4.1	108,853,274	49.4	87,480
101.1	97.5	10,829,814	0.1	169,781,124	2.4	1,057,642
104.8	96.5	0	0.0	1,015,350	3.5	3,600
99.3	35.1	109,100	3.9	1,712,980	61.0	
104.6	91.2	109,100	0.3	2,728,330	8.5	3,600
98.5	100.0			0		
—	—	—	—	—	—	—
98.5	100.0			0		
117.1	100.0			0		
—	—	—	—	—	—	—
117.1	100.0			0		
101.0	99.1	434,307	0.0	15,746,867	0.9	250,738
93.1	46.5	2,355,288	4.1	28,021,627	49.4	22,520
100.9	97.4	2,789,595	0.2	43,768,494	2.4	273,258
101.8	99.1	5,339,948	0.0	196,535,559	0.9	5,328,399
99.7	23.9	27,086,268	2.4	829,422,933	73.7	223,917
101.8	95.4	32,426,216	0.1	1,025,958,492	4.5	5,552,316

また、表－5のとおり不納欠損処分が行われている。いずれも地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行の停止が3年間継続したもの、同条第5項の規定に基づく滞納処分をすることができる財産がないものや、同法第18条の規定に基づく時効により消滅したものでやむを得ないと認められる。

表-3

市 税 滞 納

税目 年度	個 人 市 民 税					
	特 別 徴 収		普 通 徴 収		計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
20年度 以 前	50	6,976,811	404	562,332,585	454	569,309,396
21年度	22	3,345,240	162	16,685,207	184	20,030,447
22年度	32	3,727,929	218	13,159,657	250	16,887,586
23年度	43	1,967,747	261	18,466,921	304	20,434,668
24年度	32	1,523,374	363	17,979,592	395	19,502,966
25年度	43	3,645,769	586	32,439,334	629	36,085,103
26年度	122	8,146,490	1,170	109,983,111	1,292	118,129,601
合 計	344	29,333,360	3,164	771,046,407	3,508	800,379,767
前年度 未現在	387	32,629,450	3,484	799,359,709	3,871	831,989,159
27.7.31 現 在	287	17,046,027	2,666	748,211,700	2,953	765,257,727

状 況 内 訳 表

(単位：円)

法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
17	1,142,969	289	56,214,152	72	204,045	832	626,870,562
10	637,410	71	5,931,001	25	93,200	290	26,692,058
20	1,516,984	98	11,246,726	53	192,680	421	29,843,976
25	1,653,080	126	11,348,666	83	269,996	538	33,706,410
23	1,915,660	197	19,056,270	131	383,232	746	40,858,128
29	1,832,700	326	33,188,086	199	569,827	1,183	71,675,716
58	4,819,790	761	77,895,617	321	1,018,950	2,432	201,863,958
182	13,518,593	1,868	214,880,518	884	2,731,930	6,442	1,031,510,808
215	14,782,786	2,032	278,275,779	915	2,819,104	7,033	1,127,866,828
167	11,611,268	1,508	176,313,119	796	2,539,300	5,424	955,721,414

表-4

過 去 5 年 間 の

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額 (注)	不 納 欠 損 額
22	20,543,961	22,741,726	20,864,003	105,870
23	20,758,856	22,224,995	20,686,719	81,363
24	20,542,933	22,227,828	20,830,104	52,998
25	21,320,109	22,658,625	21,419,257	116,661
26	21,651,834	23,105,038	22,046,653	32,426

(注) 還付未済額を含む。

表-5

市税不納欠損処分内訳表

(単位：円)

税 目 等		区 分	件 数	不 納 欠 損 額
市 民 税	個人市民税	現年課税分	4	3,225,216
		滞納繰越分	201	13,988,328
	法人市民税	現年課税分	0	0
		滞納繰越分	26	1,484,163
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	3	1,680,425
		滞納繰越分	68	9,149,389
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	(3)	434,307
		滞納繰越分	(68)	2,355,288
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	0	0
		滞納繰越分	32	109,100
合 計			334	32,426,216

市 税 収 入 状 況

(単位：千円，%)

収入未済額	B/A	C/A	C/B	収入済額の対前年度比
1,771,853	110.7	101.6	91.7	96.9
1,456,913	107.1	99.7	93.1	99.2
1,344,726	108.2	101.4	93.7	100.7
1,122,707	106.3	100.5	94.5	102.8
1,025,958	106.7	101.8	95.4	102.9

(2) 地方譲与税

ア 地方揮発油譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	48,000,000	53,909,000	53,909,000	0	5,909,000
26	47,000,000	50,555,000	50,555,000	0	3,555,000
増減	△ 1,000,000	△ 3,354,000	△ 3,354,000	0	△ 2,354,000

収入済額は、前年度に比べ3,354,000円（6.2%）減少している。

イ 自動車重量譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	119,000,000	122,541,000	122,541,000	0	3,541,000
26	117,000,000	118,282,000	118,282,000	0	1,282,000
増減	△ 2,000,000	△ 4,259,000	△ 4,259,000	0	△ 2,259,000

収入済額は、前年度に比べ4,259,000円（3.5%）減少している。

ウ 地方道路譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	0	0	0	0	0
26	0	2	2	0	2
増減	0	2	2	0	2

収入済額は、前年度に比べ2円（100.0%）増加している。

(3) 利子割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	64,000,000	90,015,000	90,015,000	0	26,015,000
26	81,000,000	86,669,000	86,669,000	0	5,669,000
増減	17,000,000	△ 3,346,000	△ 3,346,000	0	△ 20,346,000

収入済額は、前年度に比べ3,346,000円（3.7%）減少している。

(4) 配当割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	100,000,000	174,591,000	174,591,000	0	74,591,000
26	205,000,000	320,487,000	320,487,000	0	115,487,000
増減	105,000,000	145,896,000	145,896,000	0	40,896,000

収入済額は、前年度に比べ145,896,000円（83.6%）増加している。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	22,000,000	278,745,000	278,745,000	0	256,745,000
26	30,000,000	174,615,000	174,615,000	0	144,615,000
増減	8,000,000	△ 104,130,000	△ 104,130,000	0	△ 112,130,000

収入済額は、前年度に比べ104,130,000円（37.4%）減少している。

(6) 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	556,000,000	683,090,000	683,090,000	0	127,090,000
26	775,288,000	858,979,000	858,979,000	0	83,691,000
増減	219,288,000	175,889,000	175,889,000	0	△ 43,399,000

収入済額は、前年度に比べ175,889,000円（25.7%）増加している。

(7) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	3,000,000	3,872,675	3,872,675	0	872,675
26	3,000,000	3,852,111	3,852,111	0	852,111
増減	0	△ 20,564	△ 20,564	0	△ 20,564

収入済額は、前年度に比べ20,564円（0.5%）減少している。

(8) 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	52,000,000	68,226,000	68,226,000	0	16,226,000
26	27,000,000	29,570,000	29,570,000	0	2,570,000
増減	△ 25,000,000	△ 38,656,000	△ 38,656,000	0	△ 13,656,000

収入済額は、前年度に比べ38,656,000円（56.7%）減少している。

(9) 地方特例交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	48,000,000	46,776,000	46,776,000	0	△ 1,224,000
26	45,000,000	41,977,000	41,977,000	0	△ 3,023,000
増減	△ 3,000,000	△ 4,799,000	△ 4,799,000	0	△ 1,799,000

収入済額は、前年度に比べ4,799,000円（10.3%）減少している。

(10) 地方交付税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	2,550,000,000	2,798,129,000	2,798,129,000	0	248,129,000
26	1,918,203,000	2,308,602,000	2,308,602,000	0	390,399,000
増減	△ 631,797,000	△ 489,527,000	△ 489,527,000	0	142,270,000

収入済額は、前年度に比べ489,527,000円（17.5%）減少している。

(11) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	17,000,000	13,086,000	13,086,000	0	△ 3,914,000
26	17,000,000	11,845,000	11,845,000	0	△ 5,155,000
増減	0	△ 1,241,000	△ 1,241,000	0	△ 1,241,000

収入済額は、前年度に比べ1,241,000円（9.5%）減少している。

(12) 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
25	460,576,000	479,038,009	455,156,621	343,080	23,538,308	△ 5,419,379
26	1,015,415,000	518,938,930	496,100,503	4,598,324	18,240,103	△ 519,314,497
増減	554,839,000	39,900,921	40,943,882	4,255,244	△ 5,298,205	△ 513,895,118

収入済額は、前年度に比べ40,943,882円(9.0%)増加している。

増加した主なものは、保育所入所負担金37,469,387円、グループ型家庭的保育事業負担金4,083,500円などであり、減少した主なものは、一時預かり事業負担金1,213,500円などである。

不納欠損額4,598,324円は、霊園維持費負担金289,440円、保育所入所負担金4,288,084円、延長保育事業負担金20,800円である。

収入未済額内訳表

(単位：円)

年度	都市計画費分担金		社会福祉費負担金					
	件数	清算徴収金	件数	身体障害者施設入所者等自己負担金	件数	障がい児機能訓練事業自己負担金	件数	障害福祉サービス被措置者自己負担金
20以前	5	3,994,779	1	356,500				
21	1	103,196						
22								
23								
24							1	78,700
25							1	263,700
26					1	4,400	1	97,600
合計	6件	4,097,975	1	356,500	1	4,400	3	440,000
			5件		800,900			

(単位：円)

年度	老人福祉費負担金									
	件数	老人ホーム入所者等自己負担金	件数	和風園ショートステイ利用者負担金	件数	高齢者住宅等安心確保事業自己負担金	件数	軽度生活支援事業自己負担金	件数	寝たきり老人理(美)容サービス事業自己負担金
20以前					3	14,700				
21					9	23,400				
22					20	45,400				
23					38	92,500				
24					63	171,600	21	9,880		
25			2	19,250	84	209,700	9	3,480	2	1,000
26	1	109,200	7	206,500	92	227,800	30	13,890	1	500
合計	1	109,200	9	225,750	309	785,100	60	27,250	3	1,500
	382件				1,148,800					

(次頁へ続く)

(単位：円)

年度	児童福祉費負担金				保健衛生費負担金			
	件数	保育所入所金	件数	延長保育事業金	件数	グループ型家庭的保育事業負担金	件数	霊園維持費金
20以前	209	3,343,905						
21	69	1,205,320					1	4,800
22	37	216,200					36	343,440
23	17	502,880					45	472,920
24	46	1,068,229	9	29,800			60	595,620
25	72	1,323,100	7	22,800			71	706,740
26	70	1,102,750	16	54,600	4	80,000	110	1,119,324
合計	520	8,762,384	32	107,200	4	80,000		
				556 件		8,949,584	323 件	3,242,844

(13) 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
25	1,372,405,000	1,394,920,639	1,276,821,455	5,009,262	113,089,922	△ 95,583,545
26	1,310,621,000	1,526,550,540	1,416,756,179	5,906,833	103,887,528	106,135,179
増減	△ 61,784,000	131,629,901	139,934,724	897,571	△ 9,202,394	201,718,724

収入済額は、前年度に比べ139,934,724円(11.0%)増加している。

増加した主なものは、預かり保育料1,033,800円、永代使用料162,487,500円、休日応急診療所使用料8,451,786円、公園使用料1,804,934円、公民館使用料1,141,450円などである。

減少した主なものは、市営住宅使用料5,435,311円、幼稚園保育料10,043,750円、従前居住者用住宅使用料3,009,877円、住民基本台帳関係手数料2,980,000円、し尿汲取手数料2,940,000円、廃棄物処理手数料5,623,200円などである。

不納欠損額5,906,833円の内訳は、市営住宅使用料5,691,333円、市営住宅自動車保管場所使用料168,000円、幼稚園保育料47,500円である。

使 用 料 及 び

区 分		予 算 現 額	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額
使 用 料	総務管理使用料	6,730,000	6,817,740	6,817,740
	社会福祉使用料	6,569,000	7,436,530	7,436,530
	老人福祉使用料	20,000	18,144	18,144
	児童福祉使用料	17,000	17,280	17,280
	保健衛生使用料	181,062,000	293,228,890	293,228,890
	道路橋梁使用料	185,456,000	190,915,960	190,915,960
	都市計画使用料	12,400,000	17,475,414	17,475,414
	住宅使用料	530,015,000	625,162,527	516,263,292
	消防使用料	190,000	137,729	137,729
	教育総務使用料	525,000	636,556	636,556
	小学校使用料	3,440,000	3,348,892	3,348,892
	中学校使用料	1,983,000	2,150,960	2,150,960
	高等学校使用料	10,000	0	0
	幼稚園使用料	90,602,000	89,398,363	88,663,563
	社会教育使用料	78,476,000	77,458,193	77,458,193
	手 数 料	保健体育使用料	19,112,000	19,845,792
総務管理手数料		11,000	15,300	15,300
徴税手数料		8,985,000	9,331,780	9,331,780
戸籍住民基本台帳手数料		44,906,000	45,003,550	45,003,550
児童福祉手数料		0	1,260	1,260
保健衛生手数料		3,532,000	3,674,580	3,674,580
清掃手数料		127,173,000	124,194,700	124,194,700
農林水産業手数料		1,000	1,200	1,200
道路橋梁手数料		235,000	393,900	393,900
都市計画手数料		5,044,000	5,587,700	5,587,700
料	住宅手数料	15,000	12,900	12,900
	消防手数料	112,000	284,700	284,700
	幼稚園手数料	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	合 計	1,310,621,000	1,526,550,540	1,416,756,179

手数料収入状況

(単位：円，%)

(C) 不納欠損額	(A)-(B)-(C) 収入未済額	(B)/(A) 収入率	備 考
	0	100.0	庁舎内目的外使用料，本庁舎内駐車場使用料 外
	0	100.0	上宮川文化センター使用料，福祉センター使用料 外
	0	100.0	老人福祉会館目的外使用料
	0	100.0	児童福祉施設目的外使用料
	0	100.0	火葬場使用料，永代使用料，保健センター使用料，休日応急診療所使用料，あしや温泉入浴料 外
	0	100.0	道路占用料
	0	100.0	公園使用料
5,859,333	103,039,902	82.6	市営住宅使用料，上宮川町住宅使用料，従前居住者用住宅使用料，若宮町住宅使用料 外
	0	100.0	消防施設目的外使用料
	0	100.0	打出教育文化センター使用料
	0	100.0	学校施設目的外使用料，職員駐車場使用料
	0	100.0	学校施設目的外使用料，職員駐車場使用料
	0	0.0	
47,500	687,300	99.2	幼稚園保育料，幼稚園施設目的外使用料，預かり保育料
	0	100.0	公民館使用料，市民会館使用料，ルナ・ホール使用料，図書館駐車場使用料，市民会館駐車場使用料 外
	160,326	99.2	庭球場使用料，体育館等施設目的外使用料
	0	100.0	情報公開請求手数料 外
	0	100.0	督促手数料，証明手数料
	0	100.0	戸籍手数料，住民基本台帳関係手数料，印鑑証明等手数料 身分証明手数料，自動車臨時運行許可手数料 外
	0	100.0	保育所入所負担金督促手数料
	0	100.0	犬の登録手数料，狂犬病予防注射済票交付手数料，犬猫死体引取手数料 外
	0	100.0	し尿汲取手数料，廃棄物処理手数料，粗大ごみ処理手数料 外
	0	100.0	農地証明手数料
	0	100.0	官民境界協定等証明手数料，道路台帳図発行手数料 外
	0	100.0	屋外広告物許可申請手数料，建築確認等手数料 外
	0	100.0	市営住宅等証明書
	0	100.0	危険物手数料，消防証明手数料
	0	100.0	入園料
5,906,833	103,887,528	92.8	

収入未済額内訳表

年度	住 宅							
	市 営 住 宅 使 用 料		上宮川町住宅使 用 料		上 宮 川 町 店 舗 ・ 作 業 場 使 用 料		従前居住者使 用 住 宅 使 用 料	
	件数		件数		件数		件数	
20 以前	136	30,652,729	103	27,020,442	12	647,000	7	5,120,524
21	22	2,169,700	13	2,551,700	4	305,700	1	115,600
22	21	3,195,900	15	2,719,300	4	364,551	1	110,300
23	16	1,608,412	12	1,908,400	3	258,300	2	233,554
24	18	2,418,600	13	1,606,900	3	315,100	1	57,600
25	26	2,871,327	17	1,379,800	3	222,500	3	288,746
26	22	1,412,025	20	1,047,000	4	243,500	2	57,600
合計	261	44,328,693	193	38,233,542	33	2,356,651	17	5,983,924
					635 件		103,039,902	

※ 住宅使用料の件数は世帯数を表す。

(単位：円)

年度	幼 稚 園 使 用 料				保 健 体 育 使 用 料	
	幼 稚 園 料		預 保 育 料		体 育 館 等 施 設 目 的 外 使 用 料	
	件数		件数		件数	
20 以前	3	109,250				
21	4	137,750				
22	6	285,000				
23			1	1,600		
24	1	9,500	1	7,200		
25	1	28,500				
26	3	102,500	3	6,000	1	160,326
合計	18	672,500	5	14,800		
	23 件		687,300		1件 160,326	

(単位：円)

使 用 料									
若宮町住宅 使 用 料		市 営 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 使 用 料		若宮町住宅 自 動 車 保 管 場 所 使 用 料		従前居住者 用住宅自動 車保管場所 使 用 料		市営住宅等 自動車保管 場所目的外 使 用 料	
件 数		件 数		件 数		件 数			
11	6,145,480	44	2,693,200	6	356,000	4	211,400		
1	148,800	10	474,867			2	120,000		
1	240,600	7	274,000			1	46,700		
1	53,500	3	48,000			1	32,000		
3	238,145	6	78,000			1	32,000		
1	310,400	9	275,000			1	32,000		
3	141,000	14	132,000					1	54,000
21	7,277,925	93	3,975,067	6	356,000	10	474,100	1	54,000

(14) 国庫支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	4,163,038,000	3,428,698,479	3,428,698,479	0	△ 734,339,521
26	4,280,675,000	3,985,744,923	3,985,744,923	0	△ 294,930,077
増減	117,637,000	557,046,444	557,046,444	0	439,409,444

収入済額は、前年度に比べ557,046,444円（16.2%）増加している。

増加した主なものは、保育所運営負担金31,606,920円、生活保護費負担金63,571,334円、障害者自立支援給付費負担金25,772,809円、社会資本整備総合交付金204,042,900円、臨時福祉給付金給付事業費補助金171,200,000円、学校施設環境改善交付金46,514,000円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金81,000,000円などである。

減少した主なものは、地域の元気臨時交付金201,328,000円、緊急消防援助隊設備整備費補助金36,232,000円などである。

(15) 県支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	2,193,672,000	1,928,513,332	1,928,513,332	0	△ 265,158,668
26	1,894,165,000	1,604,872,333	1,604,872,333	0	△ 289,292,667
増減	△ 299,507,000	△ 323,640,999	△ 323,640,999	0	△ 24,133,999

収入済額は、前年度に比べ323,640,999円（16.8%）減少している。

減少した主なものは、児童福祉施設整備費補助金113,035,000円、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金13,963,000円、海岸内環境整備事業委託金11,926,986円、地域介護拠点整備費補助金340,600,000円、参議院議員選挙事務費市町交付金21,427,675円などである。

増加した主なものは、保険基盤安定負担金（国保）29,897,417円、保育所運営費負担金15,803,460円、社会福祉施設等施設整備費補助金21,443,000円、県民税賦課徴収事務委託金15,285,672円、衆議院議員総選挙事務費市町交付金25,573,759円、小規模保育設置促進事業補助金15,311,000円などである。

(16) 財産収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	2,026,944,000	2,064,260,915	2,064,260,915	0	37,316,915
26	277,516,000	291,321,395	291,321,395	0	13,805,395
増減	△ 1,749,428,000	△ 1,772,939,520	△ 1,772,939,520	0	△ 23,511,520

収入済額は、前年度に比べ1,772,939,520円（85.9%）減少している。

減少した主なものは、(株)ジェイコムウエスト株式配当金30,351,420円、土地開発公社
残余財産収入1,599,177,627円、土地売払収入167,123,925円などである。

増加した主なものは、財政基金20,992,822円、出資金等返還金収入10,046,000円など
である。

(17) 寄附金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	463,611,000	458,295,720	458,295,720	0	△ 5,315,280
26	202,507,000	221,144,156	221,144,156	0	18,637,156
増減	△ 261,104,000	△ 237,151,564	△ 237,151,564	0	23,952,436

収入済額は、前年度に比べ237,151,564円（51.7%）減少している。

減少した主なものは、開発指導関連事業寄附金83,334,000円、海浜埋立関連事業寄附金
180,100,000円などである。

増加した主なものは、和風園寄附金17,000,000円、緑化基金寄附金7,300,000円、
社会教育費寄附金2,017,634円などである。

(18) 繰入金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	7,534,175,000	5,405,941,586	5,405,941,586	0	△ 2,128,233,414
26	8,313,031,000	5,593,100,000	5,593,100,000	0	△ 2,719,931,000
増減	778,856,000	187,158,414	187,158,414	0	△ 591,697,586

収入済額は、前年度に比べ187,158,414円（3.5%）増加している。

増加した主なものは、財政基金取りくずし1,800,000,000円、公共用地取得費特別会計繰入金795,171,000円、宅地造成事業特別会計繰入金135,800,000円などである。

減少したものは、減債基金取りくずし1,573,920,186円、土地開発基金取りくずし670,000,000円などである。

(19) 繰越金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	591,028,000	591,028,359	591,028,359	0	359
26	906,699,746	906,699,522	906,699,522	0	△ 224
増減	315,671,746	315,671,163	315,671,163	0	△ 583

収入済額は、前年度に比べ315,671,163円（53.4%）増加している。

歳計剰余金が255,076,417円、繰越事業充当財源繰越金が60,594,746円増加したことによるものである。

(20) 諸収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
25	2,267,439,000	2,393,453,683	1,943,887,705	817,600	448,748,378	△323,551,295
26	965,522,000	1,486,746,068	1,055,905,037	1,307,420	429,533,611	90,383,037
増減	△1,301,917,000	△906,707,615	△887,982,668	489,820	△19,214,767	△413,934,332

収入済額は、前年度に比べ887,982,668円（45.7%）減少している。

減少した主なものは、土地開発公社貸付金元利収入950,010,273円、病院会計在籍期間退職金負担金25,509,000円、水道会計在籍期間退職金負担金25,807,000円、市町村振興協会市町交付金12,660,965円、過年度後期高齢者医療療養給付費負担金清算金15,808,495円などである。

増加した主なものは、市税滞納延滞金19,842,257円、病院事業長期貸付金収入80,600,000円、市長会派遣職員人件費負担金13,521,180円、過年度特定優良賃貸住宅業務委託料（共益費）返還金16,578,023円、市有地売買契約違約金17,174,760円、海浜公園プール修繕積立金10,000,000円などである。

不納欠損額1,307,420円の内訳は、児童給食費徴収金54,200円、過年度児童扶養手当戻入金1,179,220円、市民マナー条例過料74,000円である。

収入未済額の内訳は次ページの表のとおりで、貸付金収入が件数・金額ともに大半を占めており、災害援護資金貸付金元利収入だけで385,216,700円となっている。作表分以外に過年度児童扶養手当戻入金1,800,730円、市民マナー条例過料298,000円、病院会計情報システム維持管理費徴収金835,082円の収入未済額がある。

収入未済額内訳表

(単位：円)

年度	民生費貸付金元利収入															
	援護資金		和更生生業			老人居室整備		災害援護								
	件数	貸付金収入	件数	同資元	和金利収入	生付金収入	業金収入	件数	資元	金利収入	付金収入	件数	資元	金利収入	付金収入	
20以前	58	3,186,970	11		4,197,069	5		819,657	1,080		385,216,700					
21	8	495,800														
22	10	536,600														
23	8	420,300														
24	6	358,000														
25	4	251,200														
26	4	216,000														
合計	98	5,464,870	11		4,197,069	5		819,657	1,080		385,216,700					
			1,194 件		395,698,296											

(単位：円)

年度	教育費貸付金元利収入		民生費雑入				土木費雑入		教育費雑入	
	高校大学		児童給食費		生活保護法		特定優良貸		留守家庭	
	件数	入学支度金 貸付金収入	件数	徴収金	件数	63・78条に よる返還金	件数	貸住宅入居 者負担金他	件数	児童会 育成料他
20以前	9	1,003,000	28	22,400			21	7,950,688	27	1,132,000
21							9	2,554,331	3	118,000
22					1	10,000	3	866,000		
23					2	165,000	2	144,316		
24			12	9,600	3	340,000	1	384,133	5	144,800
25			3	2,400	11	12,049,891	5	458,333	3	21,500
26			2	1,600	21	2,767,011	7	695,000	13	61,500
合計	9件 1,003,000		45	36,000	38	15,331,902	48件 13,052,801		51件 1,477,800	

(21) 市債

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
25	4,768,381,000	3,172,881,000	3,172,881,000	0	△ 1,595,500,000
26	3,695,197,000	2,708,597,000	2,708,597,000	0	△ 986,600,000
増減	△ 1,073,184,000	△ 464,284,000	△ 464,284,000	0	608,900,000

収入済額は、前年度に比べ464,284,000円（14.6%）減少している。

減少したものは、清掃施設整備事業債203,500,000円、消防防災施設整備事業債繰越明許費分188,700,000円、臨時財政対策債366,084,000円などである。

増加した主なものは、庁舎等整備事業債32,500,000円、道路橋梁新設改良事業債11,100,000円、公園整備事業債繰越明許費分18,000,000円、公営住宅建設事業債継続費繰越分144,600,000円などである。

なお、歳入に占める市債収入の比率は6.1%で、前年度（6.8%）に比べて0.7ポイント低下している。

3 歳出について

一般会計の歳出決算額は、予算現額 47,778,673,746 円(当初予算額 42,900,000,000 円, 補正予算額 2,293,691,000 円, 繰越事業費繰越額 2,584,982,746 円) に対し、支出済額は 43,179,696,943 円で、翌年度繰越額 2,192,522,740 円(継続費通次繰越額 1,014,454,740 円, 繰越明許費繰越額 980,868,000 円, 事故繰越し額 197,200,000) を差し引いた予算不用額は 2,406,454,063 円となっている。予算現額に対する支出済額の割合は 90.4% (前年度 89.8%) で、支出済額を前年度(45,571,023,578 円)と比較すると、2,391,526,635 円の減少(減少率 5.2%)となっている。

支出済額を総括的にみると 36~39 ページの表のとおりで、款別の構成比率は、民生費が 26.3% (前年度 24.2%) と最も大きな割合を占め、次いで公債費 22.0% (同 19.8%), 総務費 12.3% (同 23.9%), 土木費 11.5% (同 10.0%), 教育費 9.9% (同 8.6%), 衛生費 8.3% (同 7.8%) 等となっている。また、さらに各節別の状況でみると、122 ページの付表 2-1, 2-2 のとおりで、このうち特に増減の大きかった支出内容をみると、増加の大きかったものは工事請負費(総務費・本庁舎東館新設工事等), 公有財産購入費(諸支出金・陽光町用地取得費等), 扶助費(民生費・臨時福祉給付金等), 貸付金(衛生費・市立芦屋病院事業助成費貸付金等), 償還金, 利子及び割引料(公債費・起債繰上償還元金等), 積立金(総務費・財政基金積立金等)であり、減少の大きかったものは職員手当(総務費・退職手当等), 委託料(総務費・住民情報システム更新業務委託料等), 備品購入費(総務費・情報ネットワークシステム関係機器等), 繰出金(総務費・公共用地取得費特別会計繰出金等)であった

翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越額は、総務費 907,479,848 円, 土木費 97,752,892 円, 消防費 9,222,000 円で、計 1,014,454,740 円となり、これらに充当する財源は、一般財源(繰越金)149,566,740 円及び未収入特定財源 864,888,000 円(国・県支出金 30,188,000

円，地方債 334,700,000 円，その他 500,000,000 円) である。

繰越明許費繰越額は，総務費 162,540,000 円，民生費 97,706,000 円，商工費 78,529,000 円，土木費 119,400,000 円，消防費 19,403,000 円，教育費 478,290,000 円及び災害復旧費 25,000,000 円で，計 980,868,000 円となり，これらに充当する財源は，一般財源 500,239,000 円，未収入特定財源 480,629,000 円（国・県支出金 102,429,000 円，地方債 378,200,000 円）となっている。

各款別の主な支出及び増減の内容については 46 ページ以降のとおりである。

次に，支出済額を用途別（性質別）の状況でみると 40～41 ページのとおりであり，構成比率は，人件費が 16.9%（前年度 16.8%），物件費等が 48.7（前年度 41.9%），その他が 34.4%（前年度 41.3%）となっている。

内訳をみると，人件費は職員手当等（退職手当）の減少により前年度より 398,678,221 円(5.2%)の減少となっている。なお，平成 26 年 4 月 1 日現在のラスパイレス指数は 105.8% で平成 25 年 4 月 1 日現在（114.0%）より 8.2 ポイント低下しているが，これは国家公務員給与減額特例措置が終了したことによる影響が大きい。次に，物件費等は委託料，備品購入費等の減少があったものの，工事請負費，公有財産購入費，扶助費，貸付金等の増加により前年度より 1,979,720,005 円（10.4%）増加しており，その他は償還金，利子及び割引料，積立金の増加があったものの，繰出金等の減少により前年度より 3,972,568,419 円（21.1%）の減少となっている。

なお，予算現額に対する不用額の割合は 5.0%（前年度 5.1%）であった。

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	継 続 費 通 次 繰 越 額
議 会 費	416,616,000	0.9	398,634,626	0.9	95.7	
総 務 費	6,730,529,046	14.1	5,292,328,561	12.3	78.6	907,479,848
民 生 費	12,459,427,000	26.1	11,345,902,789	26.3	91.1	
衛 生 費	3,850,276,700	8.1	3,598,480,415	8.3	93.5	
労 働 費	26,679,000	0.0	25,960,861	0.1	97.3	
農 林 水 産 業 費	16,417,000	0.0	13,245,976	0.0	80.7	
商 工 費	207,201,000	0.4	92,325,758	0.2	44.6	
土 木 費	5,427,079,000	11.4	4,967,943,251	11.5	91.5	97,752,892
消 防 費	1,328,589,000	2.8	1,249,094,918	2.9	94.0	9,222,000
教 育 費	5,050,006,000	10.6	4,288,324,640	9.9	84.9	
災 害 復 旧 費	30,000,000	0.1	326,160	0.0	1.1	
公 債 費	9,723,005,000	20.3	9,510,477,188	22.0	97.8	
諸 支 出 金	2,503,367,000	5.2	2,396,651,800	5.6	95.7	
予 備 費	9,482,000	0.0	0	0.0	0.0	
合 計	47,778,673,746	100.0	43,179,696,943	100.0	90.4	1,014,454,740

歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
		0	0.0	0.0	17,981,374	0.8	4.3
162,540,000		1,070,019,848	48.8	15.9	368,180,637	15.3	5.5
97,706,000	174,200,000	271,906,000	12.4	2.2	841,618,211	35.0	6.7
		0	0.0	0.0	251,796,285	10.5	6.5
		0	0.0	0.0	718,139	0.0	2.7
		0	0.0	0.0	3,171,024	0.1	19.3
78,529,000		78,529,000	3.6	37.9	36,346,242	1.5	17.5
119,400,000	23,000,000	240,152,892	11.0	4.4	218,982,857	9.1	4.1
19,403,000		28,625,000	1.3	2.2	50,869,082	2.1	3.8
478,290,000		478,290,000	21.8	9.5	283,391,360	11.8	5.6
25,000,000		25,000,000	1.1	83.3	4,673,840	0.2	15.6
		0	0.0	0.0	212,527,812	8.8	2.2
		0	0.0	0.0	106,715,200	4.4	4.3
		0	0.0	0.0	9,482,000	0.4	100.0
980,868,000	197,200,000	2,192,522,740	100.0	4.6	2,406,454,063	100.0	5.0

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	24 年 度			25 年 度	
	支 出 済 額	構 成 率	対 予 算 比 率	支 出 済 額	構 成 率
議 会 費	405,399,156	1.1	97.8	394,498,362	0.9
総 務 費	4,590,196,995	12.5	90.6	10,904,292,127	23.9
民 生 費	10,347,747,004	28.1	92.3	11,048,383,875	24.2
衛 生 費	4,819,020,751	13.1	90.5	3,574,285,497	7.8
労 働 費	21,139,045	0.1	96.8	21,148,793	0.1
農 林 水 産 業 費	14,162,691	0.0	91.1	13,244,866	0.0
商 工 費	98,518,346	0.3	69.5	94,601,803	0.2
土 木 費	4,144,607,027	11.3	88.4	4,552,280,870	10.0
消 防 費	1,195,520,854	3.2	75.2	1,396,811,603	3.1
教 育 費	3,424,579,693	9.3	83.6	3,907,607,349	8.6
災 害 復 旧 費	2,031,750	0.0	40.6	12,225,780	0.0
公 債 費	7,723,331,944	21.0	99.5	9,025,446,196	19.8
諸 支 出 金	5,279,730	0.0	50.7	626,196,457	1.4
合 計	36,791,534,986	100.0	91.1	45,571,023,578	100.0

年 度 別 比 較 表

(単位：円，%)

対予算 比 率	26 年 度			対 前 年 度 比 率		
	支 出 済 額	構 成 比 率	対予算 比 率	24/23	25/24	26/25
95.0	398,634,626	0.9	95.7	93.8	97.3	101.0
92.9	5,292,328,561	12.3	78.6	106.3	237.6	48.5
92.9	11,345,902,789	26.3	91.1	100.0	106.8	102.7
82.8	3,598,480,415	8.3	93.5	131.5	74.2	100.7
96.8	25,960,861	0.1	97.3	102.0	100.0	122.8
83.6	13,245,976	0.0	80.7	75.5	93.5	100.0
66.5	92,325,758	0.2	44.6	87.6	96.0	97.6
80.5	4,967,943,251	11.5	91.5	90.7	109.8	109.1
86.3	1,249,094,918	2.9	94.0	100.2	116.8	89.4
76.5	4,288,324,640	9.9	84.9	102.7	114.1	109.7
97.3	326,160	0.0	1.1	皆増	601.7	2.7
98.5	9,510,477,188	22.0	97.8	102.8	116.9	105.4
99.5	2,396,651,800	5.6	95.7	12.7	11,860.4	382.7
89.8	43,179,696,943	100.0	90.4	103.5	123.9	94.8

款 別 歳 出

款 別	人 件 費			物
	24年度	25年度	26年度	24年度
議 会 費	365,559,545	356,913,595	360,933,502	39,839,611
総 務 費	1,747,926,410	1,918,582,915	1,497,783,512	1,628,699,106
民 生 費	1,465,163,181	1,482,471,889	1,515,669,639	6,974,340,121
衛 生 費	621,746,457	586,385,719	590,584,775	3,647,956,294
労 働 費	0	0	0	21,139,045
農林水産業費	10,348,008	10,169,591	10,369,329	3,808,083
商 工 費	50,980,772	45,777,148	46,243,287	47,537,574
土 木 費	617,562,374	530,032,284	542,335,823	2,311,310,653
消 防 費	995,978,858	871,184,697	969,087,622	199,050,596
教 育 費	1,914,891,647	1,872,678,683	1,742,510,811	1,508,407,646
災 害 復 旧 費	0	0	0	2,031,750
公 債 費	0	0	0	38
諸 支 出 金	0	0	0	5,279,730
合 計	7,790,157,252	7,674,196,521	7,275,518,300	16,389,400,247

(注:付表 2-1, 2-2より)

人 件 費 … 01 報酬から 06 恩給及び退職年金まで
 物件費等 … 07 賃金から 22 補償, 補填及び賠償金まで
 そ の 他 … 23 償還金, 利子及び割引料から 28 繰出金まで

歳 出 使 途

区 分	人 件 費		物 件 費 等	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
24 年 度	7,790,157,252	21.2	16,389,400,247	44.5
25 年 度 (A)	7,674,196,521	16.8	19,063,228,326	41.9
26 年 度 (B)	7,275,518,300	16.9	21,042,948,331	48.7
区 分	増減額 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	増減額 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
対前年度	△ 398,678,221	△ 5.2	1,979,720,005	10.4

使 途 状 況

(単位：円)

件 費 等		そ の 他		
25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
37,584,767	37,701,124	0	0	0
2,391,097,535	1,845,788,210	1,213,571,479	6,594,611,677	1,948,756,839
7,613,808,972	7,768,800,889	1,908,243,702	1,952,103,014	2,061,432,261
2,734,159,978	2,723,950,840	549,318,000	253,739,800	283,944,800
21,148,793	25,960,861	0	0	0
3,068,675	2,870,047	6,600	6,600	6,600
48,824,655	46,082,471	0	0	0
2,866,755,086	3,190,329,428	1,215,734,000	1,155,493,500	1,235,278,000
524,888,906	279,273,296	491,400	738,000	534,000
2,032,837,066	2,533,539,629	1,280,400	2,091,600	12,274,200
12,225,780	326,160	0	0	0
150,631,656	191,673,576	7,723,331,906	8,874,814,540	9,318,803,612
626,196,457	2,396,651,800	0	0	0
19,063,228,326	21,042,948,331	12,611,977,487	18,833,598,731	14,861,030,312

別 比 較 表

(単位：円, %)

そ の 他		合 計	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
12,611,977,487	34.3	36,791,534,986	100.0
18,833,598,731	41.3	45,571,023,578	100.0
14,861,030,312	34.4	43,179,496,943	100.0
増減額 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	増減額 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
△ 3,972,568,419	△ 21.1	△ 2,391,526,635	△ 5.2

平成 25 年 度 繰 越

繰越明許費

款	項	目	事業名
総務費	総務管理費	財産管理費	市有地整備事業
民生費	老人福祉費	老人福祉事業費	地域介護拠点整備等補助金
	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども・子育て支援システム整備事業
衛生費	清掃費	じん芥処理費	ごみ収集車両購入
土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	市道 191 号線歩道改良工事
		道路橋梁新設改良費	道路ストック総点検事業
			道路橋梁等の新設改良事業
		交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業
	都市計画費	公園緑地費	仲ノ池緑地及び中央緑道照明設備更新事業
			芦屋中央公園管理棟解体工事
			車両購入
	住宅費	住宅管理費	市営住宅内緊急通報設備撤去業務
		公営住宅建設費	大東町 15 番住宅及び南芦屋浜団地外壁改修工事
			上宮川町住宅 2 号棟及び 3 号棟外壁改修工事

予 算 執 行 状 況

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
5,400,000	5,400,000	0	0	100.0
174,200,000	0	174,200,000	0	0.0
13,250,000	13,235,400	0	14,600	99.9
6,405,000	6,283,970	0	121,030	98.1
10,000,000	7,196,040	0	2,803,960	72.0
62,500,000	57,625,040	0	4,874,960	92.2
54,400,000	16,397,640	23,000,000	15,002,360	30.1
1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
50,000,000	41,416,920	0	8,583,080	82.8
15,700,000	15,633,000	0	67,000	99.6
2,232,000	2,173,510	0	58,490	97.4
7,403,000	3,570,480	0	3,832,520	48.2
188,722,000	161,676,000	0	27,046,000	85.7
100,359,000	100,210,360	0	148,640	99.9

平成 25 年 度 繰 越

繰越明許費(つづき)

款	項	目	事 業 名
消 防 費	消 防 費	常 備 消 防 費	東山出張所耐震化工事
		災 害 対 策 費	地域防災計画・水防計画改定業務
			兵庫衛星通信ネットワーク設備更新負担金
教 育 費	小 学 校 費	学 校 建 設 費	宮川小学校施設整備事業
			打出浜小学校施設整備事業
	幼 稚 園 費	幼 稚 園 建 設 費	精道幼稚園施設整備事業
			宮川幼稚園施設整備事業
	保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	海浜公園プール施設整備事業
合 計			

継続費 通次繰越

款	項	目	事 業 名
総 務 費	総 務 管 理 費	庁 舎 建 設 費	本庁舎東館建設事業
衛 生 費	清 掃 費	じ ん 芥 処 理 費	ごみ焼却施設制御に関する改修事業
土 木 費	住 宅 費	公 営 住 宅 建 設 費	翠ヶ丘町北A-2棟及び翠ヶ丘テラス住宅建設事業
合 計			

予 算 執 行 状 況 (つづき)

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
45,389,000	44,562,247	0	826,753	98.2
8,159,000	8,158,500	0	500	100.0
16,070,000	15,800,000	0	270,000	98.3
144,585,000	144,585,000	0	0	100.0
220,000,000	217,052,956	0	2,947,044	98.7
12,200,000	8,894,733	0	3,305,267	72.9
200,200,000	194,394,732	0	5,805,268	97.1
300,000,000	297,151,680	0	2,848,320	99.1
1,638,174,000	1,362,418,208	197,200,000	78,555,792	83.2

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A) - (B) 残 額	(B) / (A) 執行率
347,629,046	845,100	346,783,946	0.2
138,949,700	84,000,000	54,949,700	60.5
460,230,000	440,277,108	19,952,892	95.7
946,808,746	525,122,208	421,686,538	55.5

(1) 議会費

① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
25	415,404,000	394,498,362	0	20,905,638	95.0
26	416,616,000	398,634,626	0	17,981,374	95.7
増減	1,212,000	4,136,264	0	△ 2,924,264	0.7

・支出の主な内容は、議員報酬（144,038,532円）、議員期末手当（58,720,032円）、議員共済会負担金（78,345,520円）、市議会政務活動費（15,976,002円）等である。

・給料支給職員数8人（前年度7人）

(2) 総務費

① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
25	11,731,838,000	10,904,292,127	353,029,046	474,516,827	92.9
26	6,730,529,046	5,292,328,561	1,070,019,848	368,180,637	78.6
増減	△ 5,001,308,954	△ 5,611,963,566	716,990,802	△ 106,336,190	△ 14.3

・支出済額が大幅な減少となったのは、芦屋市土地開発公社解散に要する経費の減少（△5,572,260,470円）があったほか、本庁舎東館の新設、南館空調改修工事、財政基金積立等に要する経費の増加及び前年度にあった住民情報システム更新業務や本庁舎東館建設用地取得等に要する経費の減少並びに退職手当の減少があったためである。

【翌年度繰越額の内訳】

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	総務管理費	市有地擁壁改修等整備事業	39,100,000
繰越明許	総務管理費	市有建物整備事業（ラポルテ駐車場等工事負担金）	4,100,000
繰越明許	総務管理費	国道43号線精道交差点歩道橋北側エレベーター設置工事	70,469,000
繰越明許	総務管理費	庁舎・周辺整備事業（本庁舎北館・南館改修工事実施設計等）	32,310,000
繰越明許	総務管理費	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務	11,161,000
繰越明許	戸籍住民基本台帳費	市民課窓口番号案内システム導入事業	5,400,000
継続費繰越	総務管理費	本庁舎東館建設事業	907,479,848

② 目別・節別支出状況（主なもの又は増減の大きなもの）

（目別）

（単位：円，％）

[項]・目	年度		(C)	(C)/(A)	
	25	(A)	(B)	増減 (B)-(A)	
[総務管理費] 一般管理費	3,149,086,363	(A)	2,749,012,114	△ 400,074,249	△ 12.7
[総務管理費] 文書広報費	82,181,184	(A)	94,538,324	12,357,140	15.0
[総務管理費] 財産管理費	6,392,617,713	(A)	911,733,081	△ 5,480,884,632	△ 85.7
[総務管理費] 庁舎建設費	543,282,044	(A)	784,411,118	241,129,074	44.4
[徴税費] 賦課徴収費	215,871,406	(A)	220,521,537	4,650,131	2.2

（節別）

（単位：円，％）

節	年度		(C)	(C)/(A)	
	25	(A)	(B)	増減 (B)-(A)	
職員手当等	939,738,453	(A)	691,029,917	△ 248,708,536	△ 26.5
委託料	1,280,078,917	(A)	578,668,453	△ 701,410,464	△ 54.8
工事請負費	230,623,469	(A)	829,318,225	598,694,756	259.6
公有財産購入費	384,068,779	(A)	0	△ 384,068,779	皆減
備品購入費	72,054,310	(A)	10,274,924	△ 61,779,386	△ 85.7
積立金	505,843,000	(A)	1,415,538,000	909,695,000	179.8
繰出金	5,947,706,772	(A)	374,591,813	△ 5,573,114,959	△ 93.7

上記のうち、増減の大きな主な支出内容は次のとおりである。

【増加の大きいもの】

- ・工事請負費 本庁舎東館新設工事費（庁舎建設費），本庁舎南館空調設備改修工事（庁舎建設費）
- ・積立金 財政基金積立金（一般管理費），公共施設等整備基金積立金（財産管理費）

【減少の大きいもの】

- ・職員手当等 退職手当（一般管理費）
- ・委託料 住民情報システム更新業務委託料（一般管理費）
- ・公有財産購入費 本庁舎東館建設用地取得費（庁舎建設費）
- ・備品購入費 情報ネットワークシステム関係機器（一般管理費）
- ・繰出金 公共用地取得費特別会計繰出金（財産管理費）

③ 総務費の主な支出内容

項	目	節	主な支出内容 ()は前年度
総務管理費	一般管理費	職員手当等	537,722,722円 (939,738,453円) 退職手当, 期末勤勉手当等
		委託料	243,657,204円 (928,288,326円) 地区集会所・潮芦屋交流センター・あしや市民活動センター指定管理料, 情報ネットワークシステム関係委託料, 社会保障・税番号制度関係委託料, 住民情報システム関係業務委託料等
		工事請負費	27,458,778円 (80,205,330円) 潮見地区集会所改修工事等
		償還金, 利子及び割引料	55,914,329円 (63,660,880円) 平成25年度生活保護費国庫負担金返還金等
		積立金	1,145,767,000円 (324,282,000円) 財政基金積立金, 減債基金積立金等
		文書広報費	委託料
	財産管理費	委託料	137,488,575円 (120,922,752円) 庁舎内外清掃業務委託料, 宿直・警備業務委託料, 電気機械設備等保守管理業務委託料等
		積立金	269,771,000円 (181,561,000円) 公共施設等整備基金積立金
		繰出金	374,591,813円 (5,947,706,772円) 公共用地取得費特別会計・宅地造成事業特別会計繰出金
	庁舎建設費	工事請負費	779,151,958円 (128,080,765円) 本庁舎東館新設工事, 本庁舎南館空調設備改修工事, 旧消防庁舎・仮設庁舎解体工事, 本庁舎防災対策整備工事等
徴税費	賦課徴収費	委託料	60,534,906円 (81,848,151円) 住民情報システム保守業務委託料, 市税収納データ作成業務委託料等
		償還金, 利子及び割引料	102,581,897円 (76,298,952円) 過年度過誤納市税還付金等
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	委託料	72,751,432円 (77,828,172円) 市民課業務委託料等
給料支給職員数			138人 (142人)

(3) 民生費

① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
25	11,894,054,000	11,048,383,875	187,450,000	658,220,125	92.9
26	12,459,427,000	11,345,902,789	271,906,000	841,618,211	91.1
増減	565,373,000	297,518,914	84,456,000	183,398,086	△ 1.8

- ・全般に医療や介護，生活保護などの社会保障経費の増加傾向が認められる。
- ・その他，臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る経費が増加している。

【翌年度繰越額の内訳】

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	社会福祉費	上宮川文化センター大規模改修事業	14,000,000
繰越明許	老人福祉費	養護老人ホーム和風園特定施設整備他工事	26,641,000
繰越明許	児童福祉費	子育てガイドブック作成事業	1,890,000
繰越明許	児童福祉費	保育所遊具等整備事業	55,175,000
事故繰越し	老人福祉費	地域介護拠点整備費補助金	174,200,000

- ・上記のうち，地域介護拠点整備費補助金については，当該補助金の対象となる施設の工事において，安全確保や地中障害に対応するために工期が延長されたために完成が遅れ，当該年度での予算の執行ができず事故繰越しとなったものである。

② 目別・節別支出状況（主なもの又は増減の大きなもの）

(目別)

(単位：円，%)

[項]・目	年度		(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
	(A) 25	(B) 26		
[社会福祉費] 社会福祉総務費	270,125,433	446,667,294	176,541,861	65.4
[社会福祉費] 社会福祉事業費	291,435,067	306,439,979	15,004,912	5.1
[社会福祉費] 障害者福祉費	1,257,350,859	1,357,449,631	100,098,772	8.0
[社会福祉費] 医療助成費	457,018,962	462,594,041	5,575,079	1.2
[社会福祉費] 人権推進費	45,558,388	65,447,752	19,889,364	43.7
[社会福祉費] 国保事業助成費	710,194,980	737,925,076	27,730,096	3.9
[社会福祉費] 後期高齢者医療費	960,448,112	1,064,682,691	104,234,579	10.9

(目別・つづき)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 25	(B) 26	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[老人福祉費] 老人福祉事業費	592,453,922	230,060,331	△ 362,393,591	△ 61.2
[老人福祉費] 介護保険事業助成費	1,049,821,297	1,110,685,594	60,864,297	5.8
[児童福祉費] 児童福祉総務費	243,867,287	382,698,770	138,831,483	56.9
[児童福祉費] 保育所費	1,874,744,706	1,930,463,907	55,719,201	3.0
[児童福祉費] 児童措置費	1,686,147,045	1,669,630,057	△ 16,516,988	△ 1.0
[児童福祉費] 児童福祉対策費	147,803,000	67,100,557	△ 80,702,443	△ 54.6
[生活保護費] 生活保護扶助費	1,154,272,444	1,169,593,464	15,321,020	1.3

(節別)

(単位：円，%)

年度 節	(A) 25	(B) 26	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
委託料	516,445,871	591,077,900	74,632,029	14.5
負担金，補助 及び交付金	1,512,789,967	1,401,348,322	△ 111,441,645	△ 7.4
扶助費	5,065,507,707	5,259,242,615	193,734,908	3.8
繰出金	1,948,493,414	2,057,986,961	109,493,547	5.6

上記のうち、増減の大きな主な支出内容は次のとおりである。

【増加の大きいもの】

- ・委託料 相談支援事業委託料（障害者福祉費），子ども・子育て支援新制度システム構築等業務委託料（児童福祉総務費），グループ型家庭的保育事業業務委託料（児童福祉対策費）
- ・負担金，補助及び交付金 臨時福祉給付金（社会福祉総務費），後期高齢者医療療養給付費負担金（後期高齢者医療費），子育て世帯臨時特例給付金（児童福祉総務費）
- ・扶助費 介護給付費・訓練等給付費（障害者福祉費），私立保育所運営費（保育所費），生活扶助費・医療扶助費（生活保護扶助費）
- ・繰出金 介護保険事業特別会計繰出金（介護保険事業助成費）

【減少の大きいもの】

- ・負担金，補助及び交付金 地域介護拠点整備費補助金（老人福祉事業費），私立保育所施設建設助成金（児童福祉対策費）

③ 民生費の主な支出内容

項	目	節	主な支出内容 () は前年度
社会福祉費	社会福祉 総務費	負担金, 補助 及び交付金	164,516,000円 (8,269,5000円) 臨時福祉給付金等
	社会福祉 事業費	委託料	66,871,197円 (62,921,428円) 権利擁護支援センター事業委託料, 水浴訓練室運営管理 業務委託料, 総合受付業務委託料等
		使用料及び 賃借料	92,049,785円 (89,522,267円) 保健福祉センター借上料等
		負担金, 補助 及び交付金	102,387,468円 (89,946,749円) 芦屋市社会福祉協議会補助金, 保健福祉センター維持管 理負担金, 阪急芦屋川駅スロープ設置事業補助金, 阪神 福祉事業団分担金等
	障害者 福祉費	委託料	169,668,369円 (140,012,3105円) みどり地域生活支援センター運營業務委託料, 相談支援 事業委託料, 障がい児機能訓練事業委託料等
		扶助費	1,127,686,931円 (1,055,544,316円) 介護給付費・訓練等給付費, 移動支援事業, 自立支援医 療, 特別障害者手当等給付費, 重度心身障害者福祉タク シー利用料金等助成事業等
	医療助成費	扶助費	424,744,787円 (420,411,761円) 老人・乳幼児等・障害者・母子家庭等・高齢障害者・こ ども医療費, 乳幼児・身障加算金
	人権推進費	委託料	1,397,200円 (357,185円) 芦屋市人権についての市民意識調査及び職員意識調査業 務委託料等
	国保事業 助成費	繰出金	737,925,076円 (710,194,980円) 国民健康保険事業特別会計繰出金
	後期高齢者 医療費	負担金, 補助 及び交付金	855,306,400円 (771,970,975円) 後期高齢者医療療養給付費負担金等
繰出金		209,376,291円 (188,477,137円) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	
老人福祉費	老人福祉 事業費	委託料	72,357,462円 (108,299,938円) 被災高齢者自立生活支援事業委託料, 食の自立支援事業 配食サービス事業委託料, ホームヘルプサービス事業委 託料等
		負担金, 補助 及び交付金	131,891,236円 (454,015,268円) 高齢者バス運賃助成事業補助金, 芦屋ハートフル福祉公 社運営費補助金等
	介護保険 事業助成費	繰出金	1,110,685,594円 (1,049,821,297円) 介護保険事業特別会計繰出金

③ 民生費の主な支出内容（つづき）

項	目	節	主な支出内容 ()は前年度	
児童福祉費	児童福祉 総務費	委託料	46,946,209円 (20,086,773円) 子ども・子育て支援新制度システム構築等業務委託料等, 子育て世帯臨時特例給付金支給事業事務委託料等	
		負担金, 補助 及び交付金	75,029,200円 (85,400円) 子育て世帯臨時特例給付金等	
		扶助費	65,700,829円 (40,597,5257円) 障害児通所給付費等	
	保育所費	委託料	64,197,440円 (70,454,144円) 一時預かり事業業務委託料, 延長保育事業業務委託料等	
		扶助費	778,077,502円 (684,834,306円) 私立保育所運営費, 私立保育所他市委託運営費等	
	児童措置費	扶助費	1,661,569,290円 (1,677,623,280円) 児童手当, 児童扶養手当	
	児童福祉 対策費	委託料	39,259,000円 (6,040,000円) グループ型家庭的保育事業業務委託料	
		負担金, 補助 及び交付金	27,654,000円 (141,763,000円) 小規模保育設置促進事業補助金等	
	生活保護費	生活保護 扶助費	扶助費	1,169,576,184円 (1,154,234,644円) 生活扶助費, 医療扶助費, 住宅扶助費等
	給料支給職員数			179人 (176人)

(4) 衛生費

① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
25	4,318,886,000	3,574,285,497	145,354,700	599,245,803	82.8
26	3,850,276,700	3,598,480,415	0	251,796,285	93.5
増減	△ 468,609,300	24,194,918	△ 145,354,700	△ 347,449,518	10.7

・支出済額は総額では上記の増加にとどまっているが、内訳の増減ではごみ焼却施設改修工事費の減少及び市立芦屋病院への助成費の増加が特に大きい。

② 目別・節別支出状況（主なもの又は増減の大きなもの）

(目別)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 25	(B) 26	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[保健衛生費] 保健衛生総務費	307,618,691	304,313,299	△ 3,305,392	△ 1.1
[保健衛生費] 予防費	213,166,573	250,581,792	37,415,219	17.6
[保健衛生費] 保健センター費	335,226,015	331,015,975	△ 4,210,040	△ 1.3
[保健衛生費] 市立病院整備費	642,164,000	930,752,000	288,588,000	44.9
[清掃費] じん芥処理費	1,744,088,523	1,422,266,145	△ 321,822,378	△ 18.5
[上下水道費] 上下水道助成費	148,113,000	131,806,000	△ 16,307,000	△ 11.0

(節別)

(単位：円，%)

年度 節	(A) 25	(B) 26	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
委託料	1,110,124,968	1,314,448,384	204,323,416	18.4
工事請負費	532,384,755	88,788,354	△ 443,596,401	△ 83.3
負担金，補助 及び交付金	546,636,846	585,606,472	38,969,626	7.1
貸付金	0	200,000,000	200,000,000	皆増
投資及び出資金	253,024,000	283,153,000	30,129,000	11.9

上記のうち、増減の大きな主な支出内容は次のとおりである。

【増加の大きいもの】

- ・委託料 各種予防接種業務委託料（予防費），あしや温泉指定管理料（環境衛生費），ごみ焼却施設自動燃焼制御装置開発業務委託料（じん芥処理費）

- ・負担金, 補助及び交付金 市立芦屋病院事業助成費 (市立病院整備費)
- ・貸付金 市立芦屋病院事業助成費貸付金 (市立病院整備費)
- 【減少の大きいもの】
- ・工事請負費 ごみ焼却施設改修工事 (じん芥処理費)

③ 衛生費の主な支出内容

項	目	節	主な支出内容 ()は前年度
保健衛生費	保健衛生 総務費	委託料	76,029,047円 (76,816,014円) 第1次・第2次救急業務委託料, 休日応急診療所指定管理料, 歯科休日応急診療業務委託料, プレジャーボート等航行規制警備業務委託料等
	予防費	委託料	150,273,647円 (120,247,635円) 二混・三混・麻しん・風しん・日本脳炎等予防接種業務委託料, 高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料等
	環境衛生費	委託料	91,238,230円 (63,249,210円) あしや温泉指定管理料, 芦屋市聖苑指定管理料等
	保健 センター費	委託料	224,254,526円 (206,410,271円) 保健センター業務委託料, 個別がん検診業務委託料, 子宮がん・乳がん検診業務委託料, 個別健康診査(後期高齢者医療等)業務委託料等
		扶助費	53,826,425円 (68,355,905円) 妊婦健康診査費助成事業費等
	市立病院 整備費	負担金, 補助 及び交付金	556,646,000円 (500,840,000円) 市立芦屋病院事業助成費事業負担金・事業補助金
		貸付金	200,000,000円 (0円) 市立芦屋病院事業助成費貸付金
		投資及び 出資金	174,106,000円 (141,324,000円) 市立芦屋病院事業助成費出資金
	霊園費	委託料	38,013,516円 (24,447,832円) 霊園敷地内維持管理業務委託料等
		工事請負費	40,992,954円 (28,726,530円) 霊園敷地内整備工事, 霊園敷地内安全対策工事
清掃費	じん芥 処理費	委託料	730,358,108円 (614,325,546円) ごみ焼却施設運転管理業務委託料, 各地区ごみ収集運搬業務委託料, ごみ焼却施設年次点検業務委託料, ごみ焼却施設自動燃焼制御装置開発業務委託料, パイプライン施設維持管理業務委託料, 廃棄物埋立処分業務委託料, 不燃性廃棄物等の処理業務委託料等
		工事請負費	37,484,316円 (495,778,185円) 耐火物整備工事, パイプライン施設輸送管穴あき補修工事等
上水道費	上水道事業 助成費	負担金, 補助 及び交付金	22,759,000円 (36,413,000円) 上水道事業助成費
		投資及び 出資金	109,047,000円 (111,700,000円) 阪神水道企業団一般会計出資金
給料支給職員数			69人 (67人)

(5) 労働費

① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
25	21,849,000	21,148,793	0	700,207	96.8
26	26,679,000	25,960,861	0	718,139	97.3
増減	4,830,000	4,812,068	0	17,932	0.5

② 節別支出状況（主なもの）

(節別)

(単位：円，%)

年度 節	(A) 25	(B) 26	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
委託料	186,369	5,086,580	4,900,211	2,629.3
負担金，補助 及び交付金	20,600,000	20,480,000	△ 120,000	△ 0.6

上記の主な支出内容は次のとおりである。

- ・委託料 高齢者介護施設等訪問・介護補助・講習業務委託料（労働諸費），
地域高齢者就業機会促進支援業務委託料等（労働諸費）
- ・負担金，補助及び交付金 芦屋市シルバー人材センター補助金等等（労働諸費）

(6) 農林水産業費

① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
25	15,843,000	13,244,866	0	2,598,134	83.6
26	16,417,000	13,245,976	0	3,171,024	80.7
増減	574,000	1,110	0	572,890	△ 2.9

② 節別支出状況（主なもの）

(節別)

(単位：円，%)

年度 節	(A) 25	(B) 26	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
委託料	1,132,935	1,137,631	4,696	0.4

上記の主な支出内容は次のとおりである。

- ・委託料 松くい虫被害木伐倒駆除命令業務委託料（農林水産業費），市民
農園維持管理業務委託料（農林水産業費）
- ・給料支給職員数1人（前年度1人）

(7) 商工費

① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
25	142,231,000	94,601,803	0	47,629,197	66.5
26	207,201,000	92,325,758	78,529,000	36,346,242	44.6
増減	64,970,000	△ 2,276,045	78,529,000	△ 11,282,955	△ 21.9

【翌年度繰越額の内訳】

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	商工費	地域消費喚起・生活支援型事業	78,529,000

② 目別・節別支出状況（主なもの）

(目別)

(単位：円，%)

[項]・目	年度 25 (A)	26 (B)	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[商工費] 商工総務費	37,864,642	38,097,330	232,688	0.6
[商工費] 商工振興費	56,737,161	54,228,428	△ 2,508,733	△ 4.4

(節別)

(単位：円，%)

節	年度 25 (A)	26 (B)	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
負担金，補助 及び交付金	14,538,970	20,822,686	6,283,716	43.2
貸付金	21,430,000	16,370,000	△ 5,060,000	△ 23.6

上記の主な支出内容は次のとおりである。

- ・負担金，補助及び交付金 芦屋市商工会補助金（商工振興費），商業共同施設補助金（商工振興費）等
- ・貸付金 中小企業制度融資預託金（商工振興費）
- ・給料支給職員数4人（前年度4人）

(8) 土木費

① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
25	5,653,249,000	4,552,280,870	952,546,000	148,422,130	80.5
26	5,427,079,000	4,967,943,251	240,152,892	218,982,857	91.5
増減	△ 226,170,000	415,662,381	△ 712,393,108	70,560,727	11.0

・支出済額の増加の要因となったものとしては、翠ヶ丘町5番住宅建替工事に係る経費の増加が特に大きい。

【翌年度繰越額の内訳】

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	道路橋梁費	道路橋梁等の新設改良事業（上宮川橋他）	26,000,000
繰越明許	都市計画費	公園緑地等施設整備事業（総合公園管理棟他）	88,500,000
繰越明許	都市計画費	南芦屋浜都市公園施設改修事業（総合公園スポーツコート）	4,900,000
継続費繰越	道路橋梁費	開森橋架替工事	77,800,000
継続費繰越	住宅費	翠ヶ丘町北A-2棟及び翠ヶ丘テラス住宅建設事業	19,952,892
事故繰越し	道路橋梁費	上宮川橋歩道部改良事業	23,000,000

・上記のうち、上宮川橋歩道部改良事業については、関係者との協議及び地下埋設物の移設に不測の日数を要したために完成が遅れ、当該年度での予算の執行ができず事故繰越しとなったものである。

② 目別・節別支出状況（主なもの又は増減の大きなもの）

(目別)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 25	(B) 26	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[道路橋梁費] 道路橋梁維持費	180,846,686	199,664,040	18,817,354	10.4
[道路橋梁費] 道路橋梁新設改良費	185,452,433	122,585,818	△ 62,866,615	△ 33.9
[道路橋梁費] 交通安全施設整備費	73,903,777	140,787,869	66,884,092	90.5
[都市計画費] 公園緑地費	1,472,811,248	1,219,590,675	△ 253,220,573	△ 17.2
[都市計画費] 公共下水道費	857,563,000	964,946,000	107,383,000	12.5
[都市計画費] 公共駐車場費	286,700,000	255,800,000	△ 30,900,000	△ 10.8

(目別・つづき)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 25	(B) 26	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[住宅費] 住宅管理費	282,326,928	245,717,736	△ 36,609,192	△ 13.0
[住宅費] 公営住宅建設費	279,530,108	861,837,897	582,307,789	208.3
[住宅費] 特定優良賃貸 住宅管理費	274,012,764	275,580,929	1,568,165	0.6

(節別)

(単位：円，%)

年度 節	(A) 25	(B) 26	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
委託料	984,326,460	887,350,773	△ 96,975,687	△ 9.9
工事請負費	756,923,563	1,172,717,246	415,793,683	54.9
公有財産購入費	638,178,433	629,255,544	△ 8,922,889	△ 1.4
繰出金	1,144,263,000	1,220,746,000	76,483,000	6.7

上記のうち、増減の大きな主な支出内容は次のとおりである。

【増加の大きいもの】

- ・委託料 阪急神戸線寺田踏切道改良工事委託料（交通安全施設整備費）
- ・工事請負費 翠ヶ丘町5番住宅建替等工事（公営住宅建設費）
- ・繰出金 下水道事業特別会計繰出金（公共下水道費）

【減少の大きいもの】

- ・委託料 南芦屋地区整備委託料（公園緑地費）
- ・工事請負費 仲ノ池緑地護岸改修ほか工事（公園緑地費）
- ・繰出金 駐車場事業特別会計繰出金（公共駐車場費）

③ 土木費の主な支出内容

項	目	節	主な支出内容 () は前年度	
道路橋梁費	道路橋梁 総務費	工事請負費	56,493,470円 (42,923,633円) 市内一円公益灯LED化工事, 市内一円公益灯新設改良 工事, 市内一円公益灯補修工事等	
		委託料	60,850,235円 (50,170,764円) 市内一円道路側溝等除草清掃業務委託料, その他道路構 造物清掃及び除草業務委託料等	
	道路橋梁 維持費	工事請負費	108,758,559円 (100,055,563円) 打出浜線(浜風町)道路改修工事, 市内一円舗装補修工 事, 市内一円道路構造物補修工事等	
		委託料	87,501,080円 (114,219,000円) 市内一円道路附属物・土工構造物点検業務委託料, 芦屋 浜線歩道橋詳細設計業務委託料等	
	道路橋梁 新設改良費	工事請負費	34,885,280円 (71,017,800円) 開森橋架替え工事等	
		委託料	55,150,000円 (4,585,500円) 阪急神戸線寺田踏切道改良工事委託料等	
	交通安全施設 整備費	工事請負費	75,449,340円 (59,322,060円) 市道216号線(浜芦屋町)外2路線冠水表示板設置工事等	
		委託料	34,254,360円 (38,904,600円) J R 芦屋駅南地区まちづくり事業整備基本計画策定業務 委託料等	
	都市計画費	都市再開発費	委託料	34,254,360円 (38,904,600円) J R 芦屋駅南地区まちづくり事業整備基本計画策定業務 委託料等
			工事請負費	180,150,457円 (259,304,409円) 中央緑道照明設備改修工事, 公園施設等補修工事, 南宮 公園便所棟建替工事等
公園緑地費		委託料	368,184,717円 (538,330,448円) 公園・街路等除草剪定業務委託料, 公園等清掃業務委託 料, 芦屋市総合公園指定管理料等	
		公有財産 購入費	530,855,800円 (539,827,000円) 芦屋市総合公園整備事業割賦金	
公共 下水道費		繰出金	964,946,000円 (857,563,000円) 下水道事業特別会計繰出金	
公共 駐車場費		繰出金	255,800,000円 (286,700,000円) 駐車場事業特別会計繰出金	
住宅費	住宅管理費	委託料	173,681,214円 (160,407,885円) 市営住宅指定管理料等	
	公営住宅 建設費	工事請負費	706,713,660円 (160,676,500円) 翠ヶ丘町5番住宅建替等工事等	
	特定優良賃貸 住宅管理費	使用料及び 賃借料	242,988,000円 (242,988,000円) 特定優良賃貸住宅一括借上料	
給料支給職員数			70人 (70人)	

(9) 消防費

① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
25	1,618,260,000	1,396,811,603	69,618,000	151,830,397	86.3
26	1,328,589,000	1,249,094,918	19,403,000	60,091,082	94.0
増減	△ 289,671,000	△ 147,716,685	△ 50,215,000	△ 91,739,315	7.7

【翌年度繰越額の内訳】

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	消防費	分団詰所小規模改修工事(山手・打出)	19,403,000

② 目別・節別支出状況(主なもの又は増減の大きなもの)

(目別)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 25	(B) 26	(C) 増減(B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[消防費] 常備消防費	1,317,454,625	1,143,041,559	△ 174,413,066	△ 13.2
[消防費] 非常備消防費	26,874,230	37,473,510	10,599,280	39.4
[消防費] 災害対策費	51,969,553	67,091,967	15,122,414	29.1

(節別)

(単位：円，%)

年度 節	(A) 25	(B) 26	(C) 増減(B)-(A)	(C)/(A) 増減率
委託料	56,806,516	42,406,878	△ 14,399,638	△ 25.3
備品購入費	315,491,897	74,595,738	△ 240,896,159	△ 76.4
負担金，補助 及び交付金	16,462,615	33,341,480	16,878,865	102.5

上記のうち、増減の大きな主な支出内容は次のとおりである。

【増加の大きいもの】

- ・負担金，補助及び交付金 兵庫衛星通信ネットワーク設備負担金(災害対策費)

【減少の大きいもの】

- ・委託料 消防救急デジタル無線対応通信施設更新業務委託料(常備消防費)
- ・備品購入費 消防救急デジタル無線機器(常備消防費)

③ 消防費の主な支出内容

項	目	節	主な支出内容 ()は前年度	
消 防 費	常備消防費	委 託 料	21,323,791円 (47,285,188円) 消防緊急通信指令保守点検業務委託料, 清掃管理業務委託料等	
		工事請負費	39,163,170円 (41,701,200円) 東山出張所耐震改修工事費等	
		備品購入費	63,135,772円 (310,145,959円) 災害対応特殊救急自動車, 消防ポンプ自動車等	
	非 常 備 消 防 費	報 酬	4,537,666円 (4,547,500円) 消防団員報酬	
		旅 費	12,446,860円 (10,295,680円) 消防団員費用弁償, 特別旅費	
		工事請負費	8,992,080円 (0円) 岩園分団内外装改修工事費	
		負担金, 補助 及び交付金	4,757,133円 (4,750,033円) 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金等	
	災害対策費	委 託 料	20,783,927円 (9,230,478円) 地域防災計画・水防計画改定支援業務委託料等	
		負担金, 補助 及び交付金	20,667,505円 (2,676,415円) 兵庫衛星通信ネットワーク設備負担金等	
	給料支給職員数			99人 (95人)

(10) 教育費

① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
25	5,105,324,000	3,907,607,349	876,985,000	320,731,651	76.5
26	5,050,006,000	4,288,324,640	487,512,000	274,169,360	84.9
増減	△ 55,318,000	380,717,291	△ 389,473,000	△ 46,562,291	8.4

・支出済額の増加の要因となったものとしては、宮川幼稚園大規模改修工事、海浜公園水泳プール改修工事に係る経費の増加が特に大きかった

【翌年度繰越額の内訳】

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	中学校費	潮見中学校施設整備事業	449,953,000
繰越明許	幼稚園費	岩園幼稚園施設整備事業	10,800,000
繰越明許	保健体育費	学校給食費管理システム構築事業	17,537,000
継続費繰越	幼稚園費	岩園幼稚園施設整備事業	9,222,000

② 目別・節別支出状況（主なもの又は増減の大きなもの）

(目別)

(単位：円，%)

年度 [項]・目	(A) 25	(B) 26	(C) 増減 (B)-(A)	(C)/(A) 増減率
[教育総務費] 事務局費	664,056,173	637,842,481	△ 26,213,692	△ 3.9
[教育総務費] 教育指導研究費	184,475,045	201,529,146	17,054,101	9.2
[小学校費] 学校建設費	523,096,032	472,650,144	△ 50,445,888	△ 9.6
[幼稚園費] 幼稚園建設費	24,588,749	230,617,687	206,028,938	837.9
[社会教育費] 青少年対策費	166,943,454	202,715,727	35,772,273	21.4
[社会教育費] 市民会館費	128,335,797	133,085,795	4,749,998	3.7
[保健体育費] 学校給食費	232,203,150	213,325,250	△ 18,877,900	△ 8.1
[保健体育費] 体育施設費	84,097,669	396,962,089	312,864,420	372.0

(節別)

(単位：円，%)

節	年度	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)
	25	26	増減 (B)-(A)	増減率	
委託料	452,012,871	518,804,234	66,791,363	14.8	
工事請負費	721,583,323	1,063,233,425	341,650,102	47.3	
備品購入費	117,207,498	137,444,533	20,237,035	17.3	
負担金，補助 及び交付金	46,226,436	78,490,454	32,264,018	69.8	

上記のうち，増減の大きな主な支出内容は次のとおりである。

【増加の大きいもの】

- ・委託料 岩園小学校一部整備実施設計業務委託料（学校建設費），芦屋市立体育館・青少年センター改修工事設計業務委託料（体育施設費）
- ・工事請負費 宮川幼稚園大規模改修工事等（幼稚園建設費），海浜公園水泳プール改修工事（体育施設費）
- ・負担金，補助及び交付金 私立幼稚園就園奨励費補助金（事務局費）

③ 教育費の主な支出内容

項	目	節	主な支出内容 () は前年度
教育総務費	事務局費	負担金, 補助 及び交付金	57,587,092円(18,354,379円) 私立幼稚園就園奨励費補助金等
	教育指導 研究費	委託料	34,999,812円(38,017,470円) 打出教育文化センター教育情報ネットワークシステム業 務委託料, カウンセリング業務委託料等
		備品購入費	75,502,555円(37,531,480円) 学校園ノートパソコン, タブレットPC等
小学校費	学校管理費	需用費	142,275,511円(137,656,726円) 光熱水費等
	学校建設費	工事請負費	415,923,480円(511,055,591円) 宮川小学校プール棟新築工事, 打出浜小学校大規模改修 工事等
中学校費	学校建設費	工事請負費	25,757,136円(46,027,800円) 潮見中学校給食・特別教室棟建替工事等
幼稚園費	幼稚園 建設費	工事請負費	212,760,622円(13,226,000円) 宮川幼稚園大規模改修工事等
社会教育費	社会教育 事業費	委託料	102,855,000円(103,040,227円) 美術博物館指定管理料, 谷崎潤一郎記念館指定管理料等
	青少年 対策費	報酬	76,840,821円(75,029,339円) 留守家庭児童会指導員報酬等
		工事請負費	36,483,415円(4,264,748円) 留守家庭学級(潮見)新築工事等
	公民館費	委託料	15,500,000円(15,702,250円) 公民館講座業務委託料, 芦屋川カレッジ業務委託料等
	図書館費	委託料	29,015,129円(26,892,525円) 大原分室運営業務委託料, 館内清掃業務委託料等
		備品購入費	26,679,006円(25,090,518円) 図書費等
	市民会館費	委託料	77,669,239円(77,661,502円) 施設管理(設備・清掃)業務委託料, 舞台関係業務委託 料, ルナ・ホール事業業務委託料等
保健体育費	保健体育 総務費	工事請負費	34,189,776円(49,938,000円) 総合遊具更新工事等
	体育施設費	委託料	80,029,704円(62,320,020円) 体育館等指定管理料, 芦屋市立体育館・青少年センター 改修工事設計業務委託料等
		工事請負費	309,192,600円(11,436,180円) 海浜公園水泳プール改修工事等
給料支給職員数			156人(161人)

(11) 災害復旧費

① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
25	12,562,000	12,225,780	0	336,220	97.3
26	30,000,000	326,160	25,000,000	4,673,840	1.1
増減	17,438,000	△ 11,899,620	25,000,000	4,337,620	△ 96.2

【翌年度繰越額の内訳】

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	公共施設災害復旧費	奥池町27街区先道路法面復旧工事	25,000,000

② 目別・節別支出状況

災害復旧費の支出内容は以下のとおりである。

- ・需用費 平成26年台風第11号の被害に伴う市民センターの漏水補修
(社会教育施設災害復旧費)
- ・工事請負費 (同上)

(12) 公債費

① 総括

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不用額	(B)/(A) 執行率
25	9,163,877,000	9,025,446,196	0	138,430,804	98.5
26	9,723,005,000	9,510,477,188	0	212,527,812	97.8
増減	559,128,000	485,030,992	0	74,097,008	△ 0.7

② 目別・節別支出状況

(目別)

(単位：円，%)

[項]・目	年度	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)
	25	26	増減 (B)-(A)	増減率	
[公債費]金	7,867,889,926	8,481,545,936	613,656,010	7.8	
[公債費]子	1,006,924,614	837,257,676	△ 169,666,938	△ 16.9	
[公債費]公債諸費	150,631,656	191,673,576	41,041,920	27.2	

公債費の支出内容及び地方債残高の状況は、次に示すとおりである。

() は前年度

項	目	節	支出済額及び内訳
公債費	元 金	償還金, 利子 及び割引料	4,446,459,878円 (5,833,322,878円) 起債元金償還金
			4,015,036,073円 (2,000,505,270円) 起債繰上償還元金
			20,049,985円 (34,061,778円) 災害援護資金県費貸付金償還金
			<参考> 平成 5年度末地方債現在高 26,161,646千円 平成13年度末地方債現在高 111,904,785千円 平成26年度末地方債現在高 48,445,691千円
	利 子	償還金, 利子 及び割引料	837,257,676円 (1,006,924,614円) 起債利子, 起債前借利子, 一時借入金利子
	公債 諸費	役 務 費	55,517円 (0円) 起債関連手数料
		補 償, 補 填 及び賠償金	191,618,059 (150,631,656円) 起債繰上償還補償金

(13) 諸支出金

① 総括

(単位: 円, %)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A) - (B) - (C) 不 用 額	(B) / (A) 執行率
25	629,404,000	626,196,457	0	3,207,543	99.5
26	2,503,367,000	2,396,651,800	0	106,715,200	95.7
増減	1,873,963,000	1,770,455,343	0	103,507,657	△ 3.8

② 目別・節別支出状況

諸支出金の主な支出内容は以下のとおりである。

- ・ 公有財産購入費 陽光町の用地取得費 (土地取得費)

(14) 予算流用及び予備費充用

平成26年度 予算流用・予備費充用状況

(単位：件，円，%)

区分 款別	25年度		26年度		前年度比較			
	予算の流用		予算の流用		増減件数・金額		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費	7	1,566,000	6	372,000	△1	△1,194,000	85.7	23.8
総務費	128	41,391,000	177	57,542,000	49	16,151,000	138.3	139.0
民生費	163	81,554,000	160	139,362,000	△3	57,808,000	98.2	170.9
衛生費	180	194,528,000	135	39,907,000	△45	△154,621,000	75.0	20.5
労働費					0	0	—	—
農林水産業費	4	229,000	5	42,000	1	△187,000	125.0	18.3
商工費	18	1,849,000	11	2,237,000	△7	388,000	61.1	121.0
土木費	233	196,272,000	150	111,858,000	△83	△84,414,000	64.4	57.0
消防費	35	39,361,000	58	15,634,000	23	△23,727,000	165.7	39.7
教育費	398	132,562,000	412	104,751,000	14	△27,811,000	103.5	79.0
災害復旧費	10	5,000,000	3	25,327,000	△7	20,327,000	30.0	506.5
公債費	2	213,694,000	5	799,932,000	3	586,238,000	250.0	374.3
諸支出金					0	0	—	—
合計	1,178	908,006,000	1,122	1,296,964,000	△56	388,958,000	95.2	142.8

(単位：件，円，%)

区分 款別	25年度		26年度		前年度比較			
	予備費の充用		予備費の充用		増減件数・金額		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費					0	0	—	—
総務費	1	1,284,000			△1	△1,284,000	皆減	皆減
民生費			1	5,000,000	1	5,000,000	皆増	皆増
衛生費	1	119,000			△1	△119,000	皆減	皆減
労働費					0	0	—	—
農林水産業費					0	0	—	—
商工費					0	0	—	—
土木費	2	13,438,000			△2	△13,438,000	皆減	皆減
消防費			5	518,000	5	518,000	皆増	皆増
教育費					0	0	—	—
災害復旧費	8	7,562,000	1	25,000,000	△7	17,438,000	12.5	330.6
公債費					0	0	—	—
諸支出金					0	0	—	—
合計	12	22,403,000	7	30,518,000	△5	8,115,000	58.3	136.2

26年度の予算流用及び予備費充用状況は、流用1,122件、1,296,964,000円、充用7件、30,518,000円である。前年度と比べると流用は、56件(4.8%)の減、金額では388,958,000円(42.8%)の増、充用は5件(41.7%)の減、金額では8,115,000円(36.2%)の増となっている。

特 別 会 計

1 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算現額 9,870,286,000 円に対する決算額は、

歳入 9,620,436,142 円 予算現額に対する割合 97.5% (前年度 98.9%)

歳出 9,434,064,936 円 予算現額に対する割合 95.6% (前年度 97.2%)

で、歳入歳出差引残額 186,371,206 円は、翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表一1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表一2 のとおりで、歳入が 94,769,570 円 (1.0%) の増、歳出は 73,014,849 円 (0.8%) の増となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、歳入では、国民健康保険料 66,351,807 円 (2.6%)、国庫支出金 61,101,180 円 (3.9%)、療養給付費等交付金 26,725,592 円 (5.0%)、共同事業交付金 64,949,975 円 (7.3%) であり、歳出では、前期高齢者納付金等 282,590 円 (22.9%) である。

また、増加した主なものは、歳入では、前期高齢者交付金 161,134,003 円 (5.9%)、繰入金 27,730,096 円 (3.9%)、繰越金 109,142,809 円 (196.7%)、諸収入 12,742,494 円 (77.6%) であり、歳出では、保険総務費 8,368,797 円 (5.1%)、後期高齢者支援金等 6,179,432 円 (0.5%)、介護納付金 6,418,971 円 (1.2%)、共同事業拠出金 43,513,887 円 (4.3%) である。

なお、年間平均の加入世帯数は 14,106 世帯 (増減なし)、被保険者数は 22,844 人 (減少率 0.9%)、1 世帯当たりの保険料 (現年賦課分) は 176,159 円 (減少率 2.1%) となっている。

表-1

国民健康保険事業特別
歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
国民健康保険料	2,463,178,000	3,007,878,519	2,477,881,314	36,927,078
使用料及び手数料	1,000,000	912,008	912,008	0
国庫支出金	1,567,476,000	1,493,145,699	1,493,145,699	0
前期高齢者交付金	2,900,683,000	2,899,628,784	2,899,628,784	0
療養給付費等交付金	458,215,000	504,486,302	504,486,302	0
県支出金	515,253,000	482,725,281	482,725,281	0
共同事業交付金	943,220,000	829,942,445	829,942,445	0
財産収入	7,000	6,471	6,471	0
繰入金	841,113,000	737,925,076	737,925,076	0
繰越金	164,617,000	164,616,485	164,616,485	0
諸収入	15,524,000	30,348,298	29,166,277	193,395
合計	9,870,286,000	10,151,615,368	(D) 9,620,436,142	37,120,473

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
保険総務費	203,809,000	173,242,395	0
保険給付費	6,658,315,000	6,299,049,800	0
老人保健拠出金	176,000	44,480	0
後期高齢者支援金等	1,218,447,000	1,212,736,534	0
前期高齢者納付金等	1,683,000	952,447	0
介護納付金	528,740,000	525,560,567	0
共同事業拠出金	1,051,135,000	1,046,684,949	0
保健事業費	105,971,000	89,705,417	0
公債費	1,000	0	0
諸支出金	88,593,000	86,088,347	0
予備費	13,416,000	0	0
合計	9,870,286,000	(D) 9,434,064,936	0

会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備考
493,070,127	100.6	82.4	25.8	還付未済額 1,648,080 円
0	91.2	100.0	0.0	督促手数料
0	95.3	100.0	15.5	療養給付費等負担金，高額医療費共同事業負担金，特定健康診査等負担金，調整交付金等
0	100.0	100.0	30.1	前期高齢者交付金
0	110.1	100.0	5.3	退職者医療療養給付費交付金 (現年度分及び過年度精算分)
0	93.7	100.0	5.0	高額医療費共同事業負担金，特定健康診査等負担金，県調整交付金等
0	88.0	100.0	8.6	高額医療共同事業交付金 保険財政共同安定化事業交付金
0	92.4	100.0	0.0	国民健康保険事業特別会計基金積立金利子
0	87.7	100.0	7.7	一般会計繰入金
0	100.0	100.0	1.7	歳計剰余金
988,626	187.9	96.1	0.3	一般被保険者第三者納付金等
494,058,753	97.5	94.8	100.0	還付未済額 1,648,080 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備考
30,566,605	85.0	15.0	1.8	職員給料，郵便料，住民情報システム保守業務委託料，保険料納付勧奨業務委託料等
359,265,200	94.6	5.4	66.8	診療報酬保険者負担金，高額療養費等
131,520	25.3	74.7	0.0	老人保健事務費拠出金
5,710,466	99.5	0.5	12.9	後期高齢者支援金等
730,553	56.6	43.4	0.0	前期高齢者納付金等
3,179,433	99.4	0.6	5.6	介護納付金
4,450,051	99.6	0.4	11.1	保険財政共同安定化事業拠出金等
16,265,583	84.7	15.3	0.9	健康診断助成事業補助金， 特定健康診査事業等委託料等
1,000	0.0	100.0	0.0	
2,504,653	97.2	2.8	0.9	平成25年度国民健康保険療養給付費等負担金等返還金等
13,416,000	0.0	100.0	0.0	
436,221,064	95.6	4.4	100.0	

表-2

平成25年度・26年度決算比較

款 別	歳 入		入		(単位：円，%)	
	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
国民健康保険料	2,544,233,121	26.7	2,477,881,314	25.8	△ 66,351,807	97.4
使用料及び手数料	951,553	0.0	912,008	0.0	△ 39,545	95.8
国庫支出金	1,554,246,879	16.3	1,493,145,699	15.5	△ 61,101,180	96.1
前期高齢者交付金	2,738,494,781	28.7	2,899,628,784	30.1	161,134,003	105.9
療養給付費等交付金	531,211,894	5.6	504,486,302	5.3	△ 26,725,592	95.0
県 支 出 金	479,537,294	5.0	482,725,281	5.0	3,187,987	100.7
共同事業交付金	894,892,420	9.4	829,942,445	8.6	△ 64,949,975	92.7
財 産 収 入	6,191	0.0	6,471	0.0	280	104.5
繰 入 金	710,194,980	7.5	737,925,076	7.7	27,730,096	103.9
繰 越 金	55,473,676	0.6	164,616,485	1.7	109,142,809	296.7
諸 収 入	16,423,783	0.2	29,166,277	0.3	12,742,494	177.6
合 計	9,525,666,572	100.0	9,620,436,142	100.0	94,769,570	101.0

款 別	歳 出		出		(単位：円，%)	
	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
保険総務費	164,873,598	1.8	173,242,395	1.8	8,368,797	105.1
保険給付費	6,297,673,399	67.3	6,299,049,800	66.8	1,376,401	100.0
老人保健拠出金	47,658	0.0	44,480	0.0	△ 3,178	93.3
後期高齢者支援金等	1,206,557,102	12.9	1,212,736,534	12.9	6,179,432	100.5
前期高齢者納付金等	1,235,037	0.0	952,447	0.0	△ 282,590	77.1
介護納付金	519,141,596	5.5	525,560,567	5.6	6,418,971	101.2
共同事業拠出金	1,003,171,062	10.7	1,046,684,949	11.1	43,513,887	104.3
保健事業費	85,030,689	0.9	89,705,417	0.9	4,674,728	105.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	83,319,946	0.9	86,088,347	0.9	2,768,401	103.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,361,050,087	100.0	9,434,064,936	100.0	73,014,849	100.8

保険料の収納率は、82.32%（現年度分93.85%・滞納繰越分27.57%）で、前年度の81.28%に比べ、1.04ポイント上昇している。

未納額は現年度分152,866,151円（1,426件）、滞納繰越分341,852,056円（2,859件）計494,718,207円（4,285件）で、前年度に比べ、31,810,483円減少している。その内訳は表—4のとおりである。

また、不納欠損額は36,927,078円であり、内訳は滞納繰越分（520件）である。

表—3

国民健康保険料収納状況（退職分含む。）

（単位：円，%）

区 分	(A) 調 定 額	(B) 収入済額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A - (B - C) - D 未 納 額	(B - C) / A 収 納 率
現年度分	2,484,896,190	2,332,504,499	474,460	0	152,866,151	93.85
滞納繰越分	522,982,329	145,376,815	1,173,620	36,927,078	341,852,056	27.57
合 計	3,007,878,519	2,477,881,314	1,648,080	36,927,078	494,718,207	82.32

表—4

国民健康保険料滞納状況内訳表（退職分含む。）

（単位：円）

年度 項目	21以前	22	23	24	25	26	合 計
件 数	784	283	372	529	891	1,426	4,285
未 納 額	101,652,172	33,078,102	45,489,990	62,197,470	99,434,322	152,866,151	494,718,207

歳出のうち、主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきものは、表-5のとおりである。

表-5

項	目	節
療養諸費	一般被保険者療養給付費	負担金，補助及び交付金
	退職被保険者等療養給付費	
	一般被保険者高額療養費	負担金，補助及び交付金
	退職被保険者等高額療養費	
任意給付費	任意給付費	負担金，補助及び交付金
老人保健拠出金	老人保健医療費拠出金 老人保健事務費拠出金	負担金，補助及び交付金
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金 後期高齢者関係事務費拠出金	負担金，補助及び交付金
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金 前期高齢者関係事務費拠出金	負担金，補助及び交付金
介護納付金	介護納付金	負担金，補助及び交付金
共同事業拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金	負担金，補助及び交付金
諸支出金	一般被保険者償還金 退職被保険者等償還金	償還金，利子及び割引料
職員数		

() は前年度

主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきもの		
診療報酬保険者負担分	5,502,496 千円	(5,500,109 千円)
一般被保険者分	5,182,753 千円	(5,106,838 千円)
退職被保険者等分	319,743 千円	(393,271 千円)
高額療養費	624,136 千円	(624,463 千円)
一般被保険者分	566,623 千円	(559,904 千円)
退職被保険者等分	57,513 千円	(64,559 千円)
出産育児一時金	84 件	35,144 千円 (95件 39,556 千円)
葬祭費	120 件	6,000 千円 (116件 5,800 千円)
付加給付金	3,857 件	5,766 千円 (3,077件 4,558 千円)
老人保健医療費拠出金	0 千円	(0 千円)
老人保健事務費拠出金	44 千円	(48 千円)
後期高齢者支援金	1,212,651 千円	(1,206,460 千円)
後期高齢者事務費拠出金	85 千円	(98 千円)
前期高齢者納付金	867 千円	(1,138 千円)
前期高齢者事務費拠出金	85 千円	(98 千円)
介護納付金	525,561 千円	(519,142 千円)
高額医療費共同事業医療費拠出金	235,413 千円	(217,046 千円)
保険財政共同安定化事業拠出金	811,272 千円	(786,125 千円)
一般被保険者に係る過年度分保険料過誤納還付金	6,677 千円	(6,069 千円)
平成25年度国民健康保険療養給付費等負担金等返還金	56,493 千円	(77,189 千円)
退職被保険者等に係る過年度分保険料過誤納還付金	88 千円	(57 千円)
15人 (15人)		

2 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の予算現額 2,650,000,000 円に対する決算額は、

歳入 2,452,210,693 円 予算現額に対する割合 92.5% (前年度 88.2%)

歳出 2,441,270,657 円 予算現額に対する割合 92.1% (前年度 87.2%)

で、歳入歳出差引残額 10,940,036 円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表一1 のとおりである。

歳入決算額は2,452,210,693 円で前年度 (2,460,522,610 円) に比べ、8,341,917 円(0.3%) の減少となっている。

収入済額のうち主なものであるが、(款) 使用料及び手数料は 1,041,403,178 円で前年度 (1,024,613,758 円) に比べ、16,789,420 円 (1.6%) 増加している。構成比は 42.5% (前年度 41.6%) となっている。

(目) 下水道使用料の収入済額は 1,041,330,178 円で、現年度分の収納率は 99.4%、滞納繰越分は 56.1%、合計で 98.7% (前年度 98.2%) となっている。収入未済額は 13,079,089 円で前年度 (17,389,838 円) に比べ、4,310,749 円 (24.8%) 減少している。

なお、滞納繰越分のうち、1,039,521 円 (341 件) について消滅時効等による不納欠損処分が行われていた。

(款) 国庫支出金は 44,000,000 円で前年度 (100,693,725 円) に比べ、56,693,725 円(56.3%) 減少している。対象事業費の減少等によるもので、その構成比は 1.8% (前年度 4.1%) となっている。

内訳は、社会資本整備総合交付金 (芦屋市における市街地の浸水・地震対策、良好な水環境の形成) 44,000,000 円で、管渠分が 43,987,500 円、雨水貯留施設分が 12,500 円となっている。

(款) 繰入金金は 964,946,000 円で前年度 (857,563,000 円) に比べ、107,383,000 円 (12.5%) 増加している。構成比は 39.3% (前年度 34.9%) を占めている。内訳は、公債費充当のため 589,618,000 円 (前年度 577,389,000 円)、下水道総務費充当のため 191,882,000 円 (前年度 193,389,000 円)、下水道施設建設費充当のため 183,446,000 円 (前年度 86,785,000 円) を一般会計から繰り入れている。

(款) 市債は 371,200,000 円で (前年度 445,400,000 円) に比べ、74,200,000 円 (16.7%) 減

(款)市債は371,200,000円で(前年度445,400,000円)に比べ、74,200,000円(16.7%)減少している。減少の主な理由は、下水道事業債が68,500,000円減少したことによるもので、構成比は15.1%(前年度18.1%)となっている。

歳出決算額は2,441,270,657円で前年度(2,450,012,606円)に比べ、8,741,949円(0.4%)減少している。

支出済額のうち主なものであるが、(款)下水道総務費は853,379,400円で前年度(820,901,864円)に比べ、32,477,536円(4.0%)増加している。構成比は35.0%(前年度33.5%)となっている。主な支出内訳としては、(目)一般管理費(人件費等)262,574,997円のほか、(目)処理場維持費のうち(節)需用費158,844,894円、(節)委託料216,547,340円などである。

(款)下水道施設建設費は374,898,615円で前年度(441,257,895円)に比べ、66,359,280円(15.0%)減少している。減少の主な理由は(目)下水道施設建設費のうち(節)工事請負費の減少によるもので、構成比は15.3%(前年度18.0%)となっている。

なお、63,440,000円が翌年度へ繰り越されているが、繰越事業の内容は「下水道管路施設改修事業外」で、費目内訳は工事請負費である。着実な事業の進捗に努められたい。

(款)公債費は、起債元金償還金941,517,218円及び起債利子271,475,424円の計1,212,992,642円で前年度(1,187,852,847円)に比べ、25,139,795円(2.1%)減少しており、構成比は49.7%(前年度48.5%)を占めている。なお、平成26年度末の地方債現在高は12,352,631千円である。

表-1

下水道事業特別会計

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
分担金及び負担金	23,862,000	4,047,000	4,047,000	
使用料及び手数料	1,120,117,000	1,055,521,788	1,041,403,178	1,039,521
国庫支出金	45,167,000	44,000,000	44,000,000	
県支出金	11,671,000	12,063,302	12,063,302	
繰入金	981,946,000	964,946,000	964,946,000	
繰越金	1,000	10,540,004	10,540,004	
諸収入	3,036,000	4,011,209	4,011,209	
市債	464,200,000	371,200,000	371,200,000	
合計	2,650,000,000	2,466,329,303	(D) 2,452,210,693	1,039,521

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
下水道総務費	940,461,000	853,379,400	
下水道施設建設費	485,149,000	374,898,615	63,440,000
公債費	1,222,390,000	1,212,992,642	
予備費	2,000,000	0	
合計	2,650,000,000	(D) 2,441,270,657	63,440,000

款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
0	17.0	100.0	0.2	市内一円取付工事等分担金
13,079,089	93.0	98.7	42.5	
0	97.4	100.0	1.8	社会資本整備総合交付金
0	103.4	100.0	0.5	河川，海岸環境整備事業費委託金
0	98.3	100.0	39.3	一般会計繰入金
0	1,054,000.4	100.0	0.4	歳計剰余金
0	132.1	100.0	0.2	下水処理場自動販売機電気使用料 外
0	80.0	100.0	15.1	下水道事業債，資本費平準化債
13,079,089	92.5	99.4	100.0	

出

(単位：円，%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
87,081,600	90.7	9.3	35.0	兵庫東流域下水污泥処理事業維持管理委託料 外
46,810,385	77.3	9.6	15.3	污水管布設替工事，下水管更生工事 外
9,397,358	99.2	0.8	49.7	起債元金償還金，起債利子
2,000,000	0.0	100.0	0.0	
145,289,343	92.1	5.5	100.0	

表-2

平成25年度・26年度決算比較

款 別	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
分担金及び負担金	6,179,000	0.2	4,047,000	0.2	△ 2,132,000	65.5
使用料及び手数料	1,024,613,758	41.6	1,041,403,178	42.5	16,789,420	101.6
国庫支出金	100,693,725	4.1	44,000,000	1.8	△ 56,693,725	43.7
県支出金	11,706,500	0.5	12,063,302	0.5	356,802	103.0
繰入金	857,563,000	34.9	964,946,000	39.3	107,383,000	112.5
繰越金	7,547,638	0.3	10,540,004	0.4	2,992,366	139.6
諸収入	6,848,989	0.3	4,011,209	0.2	△ 2,837,780	58.6
市債	445,400,000	18.1	371,200,000	15.1	△ 74,200,000	83.3
合 計	2,460,552,610	100.0	2,452,210,693	100.0	△ 8,341,917	99.7

表-3

下 水 道 使 用

科 目 (目)	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
下水道使用料	現年度分	1,115,100,000	1,038,079,155	1,031,593,764
	滞納繰越分	4,796,000	17,369,633	9,736,414
	合 計	1,119,896,000	1,055,448,788	1,041,330,178

歳 出

(単位：円，%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
下 水 道 総 務 費	820,901,864	33.5	853,379,400	35.0	32,477,536	104.0
下 水 道 施 設 建 設 費	441,257,895	18.0	374,898,615	15.3	△ 66,359,280	85.0
公 債 費	1,187,852,847	48.5	1,212,992,642	49.7	25,139,795	102.1
合 計	2,450,012,606	100.0	2,441,270,657	100.0	△ 8,741,949	99.6

料 収 納 状 況

(単位：円，%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前年度収納率
0	6,485,391	99.4	99.3
1,039,521	6,593,698	56.1	47.8
1,039,521	13,079,089	98.7	98.2

支出済額のうち、主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきものは表-4
のとおりである。

表-4

項	目	節	決 算 額 (千円)	
下水道管理費	一 般 管 理 費	委 託 料	52,986 (54,422)	
		委 託 料	27,891 (35,292)	
維 持 管 理 費	管 き ょ 維 持 費	工 事 請 負 費	30,842 (42,571)	
		原 材 料 費	7,618 (3,122)	
		需 用 費	158,845 (149,773)	
	処 理 場 維 持 費	委 託 料	216,547 (200,041)	
		工 事 請 負 費	55,425 (32,191)	
		負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	66,928 (67,510)	
		委 託 料	102,681 (16,816)	
	下水道施設建設費	下水道施設建設費	工 事 請 負 費	201,498 (360,925)
			公 債 費	元 金 ・ 利 子
	職 員 数			

() は前年度

主なもの又は増減の大きなもの, その他留意すべきもの (千円)	
下水道使用料徴収事務委託料	52,402 (53,920)
芦屋浜清掃業務委託料 3,794 (3,520) , 水路清掃業務委託料 外 10,177 (18,295) 河川, 海岸環境整備事業費	13,920 (13,477)
補修工事費	30,842 (42,571)
補修工事用人孔鉄蓋	7,618 (2,962)
消耗品費 6,937 (12,135) , 電気使用料	125,222 (115,613)
医薬材料費 6,589 (6,531) , 施設補修費	16,436 (12,117)
兵庫東流域下水汚泥処理事業維持管理委託料	137,885 (123,116)
下水処理場施設運転管理業務委託料	70,826 (68,859)
補修工事費	55,425 (32,191)
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	66,928 (67,510)
市内一円下水道管調査業務委託 (雨水・汚水・合流)	75,963
芦屋市公共下水道雨水整備計画策定業務委託	12,420
芦屋処理区奥山地区下水道長寿命化計画に基づく実施設計業務委託	4,591
伊勢町9街区先下水管更生工事	56,914
奥池南町地内污水管更生工事	24,798
伊勢町10街区先外下水管布設替工事	15,600
起債元金償還金	941,517 (902,893)
起債利子	271,475 (284,960)
31人 (30人)	

3 公共用地取得費特別会計

公共用地取得費特別会計の予算現額1,253,000,000円に対する決算額は、

歳入 1,254,675,394円 予算現額に対する割合 100.1%(前年度99.7%)

歳出 1,241,598,223円 予算現額に対する割合 99.1%(前年度99.6%)

で、歳入歳出差引残額13,077,171円は翌年度へ繰り越されている。

公共用地取得費特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収 入 未 済 額	C/A	C/B	C/D
財産収入	843,538,000	843,537,190	843,537,190	0	100.0	100.0	67.2
繰入金	346,797,000	346,796,792	346,796,792	0	100.0	100.0	27.7
繰越金	6,129,000	6,129,604	6,129,604	0	100.0	100.0	0.5
諸収入	56,536,000	58,223,808	58,211,808	12,000	103.0	100.0	4.6
合 計	1,253,000,000	1,254,687,394	(D) 1,254,675,394	12,000	100.1	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
用地費	11,203,000	1,801,431	9,401,569	16.1	83.9	0.2
公債費	347,797,000	346,796,792	1,000,208	99.7	0.3	27.9
諸支出金	893,000,000	893,000,000	0	100.0	0.0	71.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	100.0	0.0
合 計	1,253,000,000	(D) 1,241,598,223	11,401,777	99.1	0.9	100.0

歳入決算額の構成比は、財産収入67.2%、繰入金27.7%、繰越金0.5%、諸収入4.6%となっている。

歳入の主なものは、財産収入843,537,190円、繰入金346,796,792円である。

歳出の主なものは、公債費346,796,792円、一般会計繰出金893,000,000円である。

また、歳入の繰入金及び歳出の用地費の減額については、前年度の芦屋市土地開発公社の解散に伴う土地取得費等の減少によるものである。

なお、平成26年度末の地方債残高は5,840,900千円、土地保有面積は15,172.02㎡である。

平成25年度・26年度決算比較

歳 入

(単位：円，%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
財 産 収 入	384,068,779	6.0	843,537,190	67.2	459,468,411	219.6
繰 入 金	5,919,057,262	92.3	346,796,792	27.7	△ 5,572,260,470	5.9
繰 越 金	48,179,165	0.7	6,129,604	0.5	△ 42,049,561	12.7
諸 収 入	61,215,384	1.0	58,211,808	4.6	△ 3,003,576	95.1
合 計	6,412,520,590	100.0	1,254,675,394	100.0	△ 5,157,845,196	19.6

歳 出

(単位：円，%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
用 地 費	5,606,037,724	87.5	1,801,431	0.2	△ 5,604,236,293	0.0
公 債 費	702,524,262	11.0	346,796,792	27.9	△ 355,727,470	49.4
諸 支 出 金	97,829,000	1.5	893,000,000	71.9	795,171,000	912.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	6,406,390,986	100.0	1,241,598,223	100.0	△ 5,164,792,763	19.4

4 都市再開発事業特別会計

都市再開発事業特別会計の予算現額18,800,000円に対する決算額は、

歳入 39,263,750円 予算現額に対する割合 208.8% (前年度164.5%)

歳出 15,334,482円 予算現額に対する割合 81.6% (前年度 76.7%)

で、歳入歳出差引額23,929,268円は翌年度へ繰り越されている。

都市再開発事業特別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
財産収入	7,063,000	12,961,845	6,940,190	
繰入金	8,713,000	0	0	
繰越金	1,000	29,369,023	29,369,023	
諸収入	3,023,000	5,045,657	2,954,537	
合計	18,800,000	47,376,525	(D) 39,263,750	0

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
都市再開発事業費	17,800,000	15,334,482	
諸支出金	0	0	
予備費	1,000,000	0	
合計	18,800,000	(D) 15,334,482	

会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備考
6,021,655	98.3	53.5	17.7	ラ・モール芦屋店舗賃料
0	0.0	—	0.0	一般会計繰入金
0	2,936,902.3	100.0	74.8	歳計剰余金
2,091,120	97.7	58.6	7.5	ラ・モール芦屋店舗管理費
8,112,775	208.8	82.9	100.0	

出

(単位：円，%)

不用額 (C)	B/A	C/A	B/D	備考
2,465,518	86.1	13.9	100.0	ラ・モール芦屋管理費・修繕積立金等
0	—	—	0.0	
1,000,000	0.0	100	0	
3,465,518	81.6	18.4	100.0	

前年度に比べ、歳入で15,747,164円減少、歳出で10,307,409円減少したが、歳入で減少した主な要因は、繰越金が15,972,406円減少したことにより、歳出で減少の主な要因は、一般会計繰出金が皆減したことによるものである。

歳入では、財産収入が、土地建物貸付収入6,940,190円で、ラ・モール芦屋4区画の貸付けによる店舗賃料である。

また、諸収入は4区画の店舗管理費2,953,880円ほかとなっている。

歳出では、(款)都市再開発事業費の主なものとして、(目)一般管理費で給料等の人件費(1人分)を始め、(節)負担金、補助及び交付金のラ・モール芦屋管理費・修繕積立金10,745,415円となっている。

平成25年度・26年度決算比較

歳 入 (単位：円，%)

款 別	25年度		26年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
保留床処分金	0	0.0	0	0.0	0	—
財産収入	6,715,080	12.2	6,940,190	17.7	225,110	103.4
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金	45,341,429	82.4	29,369,023	74.8	△ 15,972,406	64.8
諸収入	2,954,405	5.4	2,954,537	7.5	132	100.0
合計	55,010,914	100.0	39,263,750	100.0	△ 15,747,164	71.4

歳 出 (単位：円，%)

款 別	25年度		26年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
都市再開発事業費	13,202,491	51.5	15,334,482	100.0	2,131,991	116.1
諸支出金	12,439,400	48.5	0	0.0	△ 12,439,400	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	25,641,891	100.0	15,334,482	100.0	△ 10,307,409	59.8

5 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算現額311,200,000円に対する決算額は、

歳入 306,227,331円 予算現額に対する割合 98.4% (前年度99.2%)

歳出 305,629,284円 予算現額に対する割合 98.2% (前年度99.1%)

で、歳入歳出差引残額 598,047円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は、下表のとおりである。

駐車場事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入未済額	C/A	C/B	C/D
使用料及び手数料	48,000,000	49,885,024	49,885,024	0	103.9	100.0	16.3
繰入金	263,198,000	255,800,000	255,800,000	0	97.2	100.0	83.5
繰越金	1,000	541,550	541,550	0	54,155.0	100.0	0.2
諸収入	1,000	757	757	0	75.7	100.0	0.0
合計	311,200,000	306,227,331	(D) 306,227,331	0	98.4	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
駐車場費	50,399,000	45,829,285		4,569,715	90.9	9.1	15.0
公債費	259,801,000	259,799,999		1,001	100.0	0.0	85.0
予備費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	100.0	0.0
合計	311,200,000	(D) 305,629,284		5,570,716	98.2	1.8	100.0

歳入の主なものは、繰入金(一般会計繰入金) 255,800,000円で決算額の83.5%を占め、次いで使用料及び手数料(駐車場使用料) 49,885,024円(決算額の16.3%)等となっている。

歳出では、公債費が259,799,999円で決算額の85.0%を占め、(目)元金が245,638,230円で、内訳は、起債元金償還金150,219,183円、有料道路整備資金貸付金償還金94,419,047円となっている。(目)利子は14,161,769円で、全額が起債利子である。なお、平成26年度末の地方債現在高は、303,196千円となっている。

駐車場事業費は45,829,285円(決算額の15.0%)となっており、そのうち、(目)駐車場維持管理費の(節)委託料では、JR芦屋駅北駐車場維持管理等業務委託料24,115,668円、駐車料金徴収事務業務委託料4,942,400円、JR芦屋駅北駐車場維持管理計画策定業務委託料6,890,400円となっている。

なお、JR芦屋駅北駐車場の利用状況は利用台数182,744台(1日平均 501台)となっている。

平成25年度・26年度決算比較

歳 入 (単位:円,%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
使用料及び手数料	48,470,276	14.4	49,885,024	16.3	1,414,748	102.9
繰 入 金	286,700,000	85.4	255,800,000	83.5	△ 30,900,000	89.2
繰 越 金	530,099	0.2	541,550	0.2	11,451	102.2
諸 収 入	417	0.0	757	0.0	340	181.5
合 計	335,700,792	100.0	306,227,331	100.0	△ 29,473,461	91.2

歳 出 (単位:円,%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
駐車場事業費	42,521,148	12.7	45,829,285	15.0	3,308,137	107.8
公 債 費	292,638,094	87.3	259,799,999	85.0	△ 32,838,095	88.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	335,159,242	100.0	305,629,284	100.0	△ 29,529,958	91.2

6 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の予算現額 8,097,320,000 円に対する決算額は、

歳入 7,599,970,451 円 予算現額に対する割合 93.9% (前年度 96.3%)

歳出 7,466,026,226 円 予算現額に対する割合 92.2% (前年度 94.6%)

で、歳入歳出差引残額 133,944,225 円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表—1 のとおりである。

平成 27 年 3 月 31 日現在における第 1 号被保険者(65 歳以上の者)は 26,024 人(増加率 3.1%)で、そのうち 4,707 人(増加率 2.5%)が要介護者(要支援を含む。以下同じ。)の認定を受けている。

第 2 号被保険者(40 歳～64 歳の医療保険加入者)のうち 82 人(減少率 18.8%)が要介護者の認定を受けている。

介護サービス等に要した保険給付費は、6,903,688,003 円(増加率 5.6%)となっている。

決算額を前年度と比較すると表—2 のとおりで、歳入が 436,914,178 円(6.1%)の増加、歳出も 424,863,948 円(6.0%)の増加となっている。

前年度に比べて増加した主なものは、歳入では介護保険料が 77,240,384 円(4.8%)、国庫支出金が 112,348,480 円(7.6%)、支払基金交付金が 124,517,733 円(6.5%)、県支出金が 58,009,491 円(5.9%)であり、歳出では保険給付費が 365,457,889 円(5.6%)の増加となっている。

保険給付費のうちでは、居宅介護サービス給付費負担金で 102,500 千円、地域密着型介護サービス給付費負担金で 188,568 千円、介護予防サービス給付費負担金で 53,588 千円及び介護予防サービス計画給付費負担金で 3,264 千円などが前年度に比べて増加している。

介護保険料調定額 1,737,636,867 円に対する収入済額は 1,703,287,444 円で、還付未済額が 1,152,400 円生じている。収納率は、97.96% (現年度 99.14%、滞納分 39.18%)で、前年度の 97.72%に比べ 0.24 ポイント上昇している。収納状況等の内訳は表—3、表—4 のとおりである。

なお、不納欠損額は 5,295,171 円であり、内訳は現年度分 254,130 円(10 件)、滞納繰越分 5,041,041 円(180 件)である。介護保険料の徴収事務については、今後も引き続き早期着手早期決着に努め収納率の向上を図るとともに、不納欠損処分にあたっては適正に対応されたい。

表-1

介 護 保 險 事 業 特 別

歳

歳 入 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額
介 護 保 險 料	1,624,401,000	1,737,636,867	1,703,287,444	5,295,171
使用料及び手数料	210,000	302,187	302,187	
国 庫 支 出 金	1,762,855,000	1,598,090,127	1,598,090,127	
支 払 基 金 交 付 金	2,199,880,000	2,030,262,733	2,030,262,733	
県 支 出 金	1,070,783,000	1,034,474,491	1,034,474,491	
財 産 収 入	61,000	61,830	61,830	
繰 入 金	1,316,781,000	1,110,685,594	1,110,685,594	
繰 越 金	121,894,000	121,893,995	121,893,995	
諸 収 入	455,000	14,784,652	912,050	
合 計	8,097,320,000	7,648,192,476	(D) 7,599,970,451	5,295,171

歳

歳 出 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額
総 務 費	244,051,000	231,884,752	
保 険 給 付 費	7,480,108,000	6,903,688,003	
地 域 支 援 事 業 費	224,109,000	189,305,931	
基 金 積 立 金	126,811,000	126,811,000	
諸 支 出 金	15,959,000	14,336,540	
予 備 費	6,282,000	0	
合 計	8,097,320,000	(D) 7,466,026,226	

会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
29,054,252	104.9	98.0	22.4	還付未済額 1,152,400 円
0	143.9	100.0	0.0	
0	90.7	100.0	21.1	介護給付費負担金，普通調整交付金等
0	92.3	100.0	26.7	介護給付費交付金，地域支援事業交付金
0	96.6	100.0	13.6	介護給付費負担金，地域支援事業交付金
0	101.4	100.0	0.0	
0	84.3	100.0	14.6	一般会計繰入金
0	100.0	100.0	1.6	歳計剰余金
13,872,602	200.5	6.2	0.0	過誤納金整理分等
42,926,854	93.9	99.4	100.0	還付未済額 1,152,400 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
12,166,248	95.0	5.0	3.1	人件費，介護保険システム関係経費等
576,419,997	92.3	7.7	92.5	居宅及び施設介護サービス給付費負担金等
34,803,069	84.5	15.5	2.5	地域包括支援センター事業関係経費等
0	100.0	0.0	1.7	介護給付費準備基金積立金
1,622,460	89.8	10.2	0.2	介護給付費国庫負担金返還金等
6,282,000	0.0	100.0	0.0	
631,293,774	92.2	7.8	100.0	

表一2

平成25年度・26年度決算比較

歳 入 (単位：円，%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
介 護 保 険 料	1,626,047,060	22.7	1,703,287,444	22.4	77,240,384	104.8
使用料及び手数料	329,694	0.0	302,187	0.0	△ 27,507	91.7
国 庫 支 出 金	1,485,741,647	20.8	1,598,090,127	21.1	112,348,480	107.6
支 払 基 金 交 付 金	1,905,745,000	26.6	2,030,262,733	26.7	124,517,733	106.5
県 支 出 金	976,465,000	13.6	1,034,474,491	13.6	58,009,491	105.9
財 産 収 入	39,763	0.0	61,830	0.0	22,067	155.5
繰 入 金	1,049,821,297	14.7	1,110,685,594	14.6	60,864,297	105.8
繰 越 金	116,713,872	1.6	121,893,995	1.6	5,180,123	104.4
諸 収 入	2,152,940	0.0	912,050	0.0	△ 1,240,890	42.4
合 計	7,163,056,273	100.0	7,599,970,451	100.0	436,914,178	106.1

歳 出 (単位：円，%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
総 務 費	200,730,186	2.8	231,884,752	3.1	31,154,566	115.5
保 険 給 付 費	6,538,230,114	92.9	6,903,688,003	92.5	365,457,889	105.6
地 域 支 援 事 業 費	182,182,237	2.6	189,305,931	2.5	7,123,694	103.9
基 金 積 立 金	106,485,000	1.5	126,811,000	1.7	20,326,000	119.1
諸 支 出 金	13,534,741	0.2	14,336,540	0.2	801,799	105.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,041,162,278	100.0	7,466,026,226	100.0	424,863,948	106.0

表—3

介 護 保 険 料 収 納 状 況

(単位：円，%)

区 分		(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A-(B-C)-D 未 納 額	(B-C)/A 収 納 率
現 年 度 分	特別徴収	1,493,569,700	1,494,492,050	922,350		0	100.00
	普通徴収	209,906,000	195,384,692	204,080	254,130	14,471,258	92.98
	計	1,703,475,700	1,689,876,742	1,126,430	254,130	14,471,258	99.14
滞納繰越分		34,161,167	13,410,702	25,970	5,041,041	15,735,394	39.18
合 計		1,737,636,867	1,703,287,444	1,152,400	5,295,171	30,206,652	97.96

表—4

介 護 保 険 料 滞 納 状 況 内 訳 表

(単位：円)

項目	年度	21以前	22	23	24	25	26	合 計
	件 数		16	29	56	119	250	493
未 納 額		314,481	829,912	1,581,418	3,818,800	9,190,783	14,471,258	30,206,652

支出済額のうち，主なもの又は増減の大きなもの，その他留意すべきものは，表-5のとおりである。

表-5

項	目	節
総務管理費	一般管理費	役務費
		委託料
介護認定審査会費	認定調査等費	役務費
		委託料
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	負担金，補助及び交付金
	地域密着型介護サービス給付費	
	施設介護サービス給付費	
	居宅介護福祉用具購入費	
	居宅介護住宅改修費	
	居宅介護サービス計画給付費	
	介護予防サービス給付費	
	地域密着型介護予防サービス給付費	
	介護予防福祉用具購入費	
	介護予防住宅改修費	
	介護予防サービス計画給付費	
	高額介護サービス費	
	高額医療合算介護サービス等費	
特定入所者介護サービス費		
	審査支払手数料	役務費
地域支援事業費	介護予防事業費	委託料
	包括的支援事業・任意事業費	委託料
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	積立金
償還金及び還付加算金	償還金	償還金，利子及び割引料
職員数		

() は前年度

主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきもの		
郵便料	7,346 千円	(7,698 千円)
法改正に伴う介護保険システム改修業務委託料	34,393 千円	(6,239 千円)
主治医意見書作成手数料	25,094 千円	(23,751 千円)
介護認定調査委託料	7,516 千円	(6,426 千円)
居宅介護サービス給付費負担金	2,770,895 千円	(2,668,395 千円)
地域密着型介護サービス給付費負担金	956,583 千円	(768,015 千円)
施設介護サービス給付費負担金	1,823,562 千円	(1,852,728 千円)
居宅介護福祉用具購入費負担金	10,344 千円	(9,877 千円)
居宅介護住宅改修費負担金	17,940 千円	(20,269 千円)
居宅介護サービス計画給付費負担金	272,557 千円	(268,140 千円)
介護予防サービス給付費負担金	588,129 千円	(534,541 千円)
地域密着型介護予防サービス給付費負担金	7,118 千円	(8,172 千円)
介護予防福祉用具購入費負担金	4,302 千円	(3,818 千円)
介護予防住宅改修費負担金	18,384 千円	(19,209 千円)
介護予防サービス計画給付費負担金	72,544 千円	(69,280 千円)
高額介護サービス費負担金	119,985 千円	(109,712 千円)
高額医療合算介護サービス費負担金	23,793 千円	(22,439 千円)
特定入所者介護サービス費負担金	209,936 千円	(176,865 千円)
審査支払手数料	5,852 千円	(5,548 千円)
地域包括支援センター事業他委託料	50,295 千円	(40,145 千円)
配食サービス事業委託料	799 千円	(1,055 千円)
地域包括支援センター運営事業委託料	106,000 千円	(105,000 千円)
高齢者住宅等安心確保事業委託料	26,791 千円	(26,760 千円)
介護給付費準備基金積立金	126,811 千円	(106,485 千円)
前年度介護給付費国庫負担金等返還金	13,259 千円	(11,141 千円)
12人 (12人)		

7 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の予算現額212,000,000円に対する決算額は、

歳入 200,138,481円 予算現額に対する割合 94.4% (前年度96.5%)

歳出 200,138,481円 予算現額に対する割合 94.4% (前年度96.5%)

である。

歳入決算額の構成比は、財産収入85.9%、繰入金13.9%、諸収入0.2%となっている。

歳入の内訳は、財産収入171,900,000円、繰入金27,795,021円である。

歳出の主なものは、販売センター管理等業務委託料6,706,800円、未売却宅地分譲事業負担金20,000,000円、一般会計繰出金171,900,000円である。

なお、平成26年度末における土地保有面積は5,749.81㎡である。

宅地造成事業特別会計款別決算状況

歳 入

(単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	181,000,000	171,900,000	171,900,000	0	95.0	100.0	85.9
繰入金	31,000,000	27,795,021	27,795,021	0	89.7	100.0	13.9
諸収入	0	443,460	443,460	0	0.0	100.0	0.2
合 計	212,000,000	200,138,481	(D) 200,138,481	0	94.4	100.0	100.0

歳 出

(単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
宅地造成事業費	211,700,000	200,138,481	0	11,561,519	94.5	5.5	100.0
予備費	300,000	0	0	300,000	0.0	100.0	0.0
合 計	212,000,000	(D) 200,138,481	0	11,861,519	94.4	5.6	100.0

平成25年度・26年度決算比較

歳 入

(単位：円，%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比率
財 産 収 入	36,100,000	55.8	171,900,000	85.9	135,800,000	476.2
繰 入 金	28,649,510	44.2	27,795,021	13.9	△ 854,489	97.0
諸 収 入	0	0.0	443,460	0.2	443,460	皆増
合 計	64,749,510	100.0	200,138,481	100.0	135,388,971	309.1

歳 出

(単位：円，%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比率
宅地造成事業費	64,749,510	100.0	200,138,481	100.0	135,388,971	309.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	64,749,510	100.0	200,138,481	100.0	135,388,971	309.1

歳出のうち、主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきものは次のとおりである。

() は前年度

項	目	節	主なもの又は増減の大きなもの、その他留意すべきもの (千円)	
宅地造成 事業費	宅地造成 事業費	委 託 料	販売センター管理等業務委託料	6,707 (7,271)
		負担金, 補助 及び交付金	未売却宅地分譲事業負担金	20,000 (20,000)
		繰 出 金	一般会計繰出金	171,900 (36,100)

8 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額1,866,000,000円に対する決算額は、

歳入 1,817,208,655円 予算現額に対する割合97.4%(前年度101.3%)

歳出 1,739,946,532円 予算現額に対する割合93.2%(前年度97.5%)

で、歳入歳出差引残額77,262,123円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は次のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 事 業

歳

歳 入 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額
後期高齢者医療保険料	1,628,640,000	1,550,369,543	1,534,163,740	962,354
使用料及び手数料	161,000	135,372	135,372	
繰 入 金	226,699,000	209,376,291	209,376,291	
繰 越 金	1,000	63,294,282	63,294,282	
諸 収 入	10,499,000	10,238,970	10,238,970	
合 計	1,866,000,000	1,833,414,458	(D) 1,817,208,655	962,354

歳

歳 出 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌 年 度 繰 越 額
総 務 費	24,702,000	22,960,460	
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,836,940,000	1,713,757,493	
諸 支 出 金	3,501,000	3,228,579	
予 備 費	857,000	0	
合 計	1,866,000,000	(E) 1,739,946,532	

特別会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
15,243,449	94.2	99.0	84.4	還付未済額 1,188,623 円
0	84.1	100.0	0.0	督促手数料
0	92.4	100.0	11.5	一般会計繰入金
0	6,329,428.2	100.0	3.5	歳計剰余金
0	97.5	100.0	0.6	保険料還付金，兵庫県後期高齢者医療広域 連合派遣職員給与費負担金等
15,243,449	97.4	99.1	100.0	還付未済額 1,188,623 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 ^(D)	B/A	D/A	B/E	備 考
1,741,540	92.9	7.1	1.3	職員給料，臨時的任用職員賃金， 印刷製本費等
123,182,507	93.3	6.7	98.5	後期高齢者医療広域連合に係る市負担金
272,421	92.2	7.8	0.2	後期高齢者医療被保険者に係る過年度分保 険料過誤納還付金等
857,000	0.0	100.0	0.0	
126,053,468	93.2	6.8	100.0	

歳入では、前年度に比べ130,998,290円(7.8%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,534,163,740円で前年度に比べ110,307,390円(7.7%)増額となっている。構成比では決算額の84.4%を占めている。

そのほか、繰入金20,899,154円(11.1%)、諸収入1,511,886円(17.3%)の増加となっている。繰越金は1,720,225円(2.6%)の減少となっている。

歳出では、前年度に比べ117,030,449円(7.2%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合に係る市負担金である後期高齢者医療広域連合納付金が1,713,757,493円で、構成比は決算額の98.5%を占めている。

平成25年度・26年度決算比較

歳 入 (単位：円，%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比率
後期高齢者医療保険料	1,423,856,350	84.4	1,534,163,740	84.4	110,307,390	107.7
使用料及び手数料	135,287	0.0	135,372	0.0	85	100.1
繰 入 金	188,477,137	11.2	209,376,291	11.5	20,899,154	111.1
繰 越 金	65,014,507	3.9	63,294,282	3.5	△ 1,720,225	97.4
諸 収 入	8,727,084	0.5	10,238,970	0.6	1,511,886	117.3
合 計	1,686,210,365	100.0	1,817,208,655	100.0	130,998,290	107.8

歳 出 (単位：円，%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比率
総 務 費	22,170,365	1.4	22,960,460	1.3	790,095	103.6
後期高齢者医療広域連合納付金	1,598,948,406	98.5	1,713,757,493	98.5	114,809,087	107.2
諸 支 出 金	1,797,312	0.1	3,228,579	0.2	1,431,267	179.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,622,916,083	100.0	1,739,946,532	100.0	117,030,449	107.2

平成27年3月31日現在における加入者は12,525人で、前年度に比べ354人(2.9%)増加している。

後期高齢者医療制度加入状況

(単位：人)

区 分	低所得Ⅰ	低所得Ⅱ	一 般	一定以上	合 計
25 年 度	2,584	2,047	5,339	2,201	12,171
26 年 度	2,655	2,128	5,459	2,283	12,525
前 年 度 比	102.7%	104.0%	102.2%	103.7%	102.9%

平成26年度末における保険料の収入済額は1,534,163,740円である。

保険料の収納率は98.88%(前年度98.74%)、未納額は16,432,072円(前年度16,826,436円)となっている。

また、不納欠損額は962,354円であり、内訳は現年度分180円(1件)及び滞納繰越分962,174円(32件)である。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円，%)

区 分	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A-(B-C)-D 未 納 額	(B-C)/A 収納率
現 年 度 分	特別徴収	549,190,149	549,919,685	729,536	0	100.00
	普通徴収	984,484,983	975,253,656	459,087	180	99.02
	計	1,533,675,132	1,525,173,341	1,188,623	180	99.37
滞納繰越分	16,694,411	8,990,399	0	962,174	6,741,838	53.85
合 計	1,550,369,543	1,534,163,740	1,188,623	962,354	16,432,072	98.88

財 産 区

1 打出 芦屋 財産区共有財産会計

打出
芦屋 財産区共有財産会計の予算現額8,700,000円に対する決算額は、

歳入 27,254,902円 予算現額に対する割合313.3%(前年度111.7%)

歳出 3,883,965円 予算現額に対する割合 44.6%(前年度95.0%)

で、歳入歳出差引残額23,370,937円は翌年度へ繰り越されている。

打出 芦屋 財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	8,398,000	10,189,130	10,189,130	0	121.3	100.0	37.4
繰入金	300,000	300,000	300,000	0	100.0	100.0	1.1
繰越金	1,000	16,504,884	16,504,884	0	1,650,488.4	100.0	60.6
諸収入	1,000	260,888	260,888	0	26,088.8	100.0	0.9
合計	8,700,000	27,254,902	(D) 27,254,902	0	313.3	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
財産区総務費	8,400,000	3,883,965	4,516,035	46.2	53.8	100.0
予備費	300,000	0	300,000	0.0	100.0	0.0
合計	8,700,000	(D) 3,883,965	4,816,035	44.6	55.4	100.0

歳入決算額の構成比は財産収入37.4%，繰入金1.1%，繰越金60.6%，諸収入0.9%となっている。

歳入の主なものは，財産収入の土地貸付収入9,980,518円(鉄塔敷地貸付料4,035,042円，水道部土地貸付料1,152,736円，駐車場用地貸付料1,520,592円，電柱敷地貸付料986,040円，その他土地貸付料2,286,108円)，繰入金300,000円，繰越金16,504,884円，諸収入260,888円である。

歳出の主なものは，財産区総務費のうち負担金，補助及び交付金2,169,600円(山車維持管理助成金1,500,000円，松くい虫被害木伐倒駆除事業負担金669,600円)である。

平成25年度・26年度決算比較

歳 入 (単位：円，%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	比 率
財 産 収 入	12,858,793	11.6	10,189,130	37.4	△ 2,669,663	79.2
繰 入 金	0	0.0	300,000	1.1	300,000	皆増
繰 越 金	27,462,575	24.9	16,504,884	60.6	△ 10,957,691	60.1
諸 収 入	70,216,131	63.5	260,888	0.9	△ 69,955,243	0.4
合 計	110,537,499	100.0	27,254,902	100.0	△ 83,282,597	24.7

歳 出 (単位：円，%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	比 率
財産区総務費	94,032,615	100.0	3,883,965	100.0	△ 90,148,650	4.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	94,032,615	100.0	3,883,965	100.0	△ 90,148,650	4.1

2 三条津知 財産区共有財産会計

三条津知 財産区共有財産会計の予算現額3,500,000円に対する決算額は、

歳入 2,613,565円 予算現額に対する割合74.7%(前年度132.0%)

歳出 1,200,000円 予算現額に対する割合34.3%(前年度57.2%)

で、歳入歳出差引残額1,413,565円は翌年度へ繰り越されている。

三条津知 財産区共有財産会計款別決算状況

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	493,000	593,436	593,436	0	120.4	100.0	22.7
繰入金	1,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0
繰越金	3,005,000	2,020,129	2,020,129	0	67.2	100.0	77.3
諸収入	1,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,500,000	2,613,565	(D) 2,613,565	0	74.7	100.0	100.0

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
財産区総務費	3,300,000	1,200,000	2,100,000	36.4	63.6	100.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0	100.0	0.0
合 計	3,500,000	(D) 1,200,000	2,300,000	34.3	65.7	100.0

歳入の主なものは、財産収入のうち土地貸付収入533,006円及び繰越金2,020,129円である。

歳出の主なものは、財産区管理業務委託料800,000円及び山車維持管理助成金300,000円である。

平成25年度・26年度決算比較

歳 入 (単位：円，%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
財 産 収 入	552,208	15.5	593,436	22.7	41,228	107.5
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	3,005,804	84.3	2,020,129	77.3	△ 985,675	67.2
諸 収 入	6,068	0.2	0	0.0	△ 6,068	皆減
合 計	3,564,080	100.0	2,613,565	100.0	△ 950,515	73.3

歳 出 (単位：円，%)

款 別	25 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
財産区総務費	1,543,951	100.0	1,200,000	100.0	△ 343,951	77.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,543,951	100.0	1,200,000	100.0	△ 343,951	77.7

定額運用基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により、市長から提出された美術品等取得基金及び土地開発基金の運用状況調書について審査した結果は次のとおりであり、適正に管理運用されていると認められた。

1 芦屋市美術品等取得基金

この基金は、芦屋市立美術博物館の美術品及び美術資料を円滑に取得するため、平成3年に設置されたものである。

基金の総額は200,000,000円で、前年度と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、増加額及び減少額がともになかったため、前年度と同じく、当年度末現在高（基金の内訳）は現金1,273,000円、美術品198,727,000円となっている。

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中		
		増 加 額 (B)		
		基金積立額	美術品売払収入額	美術品購入額
現金	1,273,000			
美術品	品数 51			
	価格 198,727,000			
合 計	200,000,000			

(単位：円，点)

運 用 状 況			(A)+(B)-(C)
減 少 額 (C)			当 年 度 末 現 在 高 (基 金 の 内 訳)
基 金 取 崩 額	美 術 品 購 入 支 払 額	美 術 品 売 払 額	
			1,273,000
			51
			198,727,000
			200,000,000

2 芦屋市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため平成5年に設置されたものである。

基金の総額は、330,000,000円で、前年度と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、増加額及び減少額ともに皆無であったため前年度と同じく、当年度末現在高(基金の内訳)は現金330,000,000円のみとなっている。

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中				
		増 加 額 (B)				
		基金積立額	土地売払収入額	土地購入額	貸付金償還額	貸 付 額
現 金	330,000,000					
土 地	面積	0.00				
	価格	0				
貸 付 金	0					
合 計	330,000,000					

(単位：円, m²)

運 用 状 況					(A)+(B)-(C) 当 年 度 末 現 在 高 (基 金 の 内 訳)
減 少 額 (C)					
基金取崩額	土地購入支払額	土地売払額	貸付額	貸付金償還額	
					330,000,000
					0
					0
					0
					330,000,000

市 有 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

当年度中における土地、建物の増減と年度末現在高は、次表のとおりである。

行政財産（土地）の増加は、主に涼風東公園等の寄附を開発業者から受けたこと、総合公園の周辺土地を県企業庁から無償譲渡されたこと及び公衆用道路として岩園町の土地等の寄附を開発業者から受けたことなどによるものである。

区 分	土	
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減
行 政 財 産	2,341,924.64	6,291.90
	3,020.08のうち持分 97/10,000	
	4,650.34のうち持分 575/10,000	
普 通 財 産	184,812.78	12,427.91
	3,020.08のうち持分 372/10,000	
	27,543.21のうち持分 515/10,000	
	1,195.40のうち持分 1,326/10,000	
	2,148.49のうち持分 5,979,552/100,000,000	
	1,157.46のうち持分 296/10,000	
合 計	2,526,737.42	18,719.81
	3,020.08のうち持分 469/10,000	
	4,650.34のうち持分 575/10,000	
	27,543.21のうち持分 515/10,000	
	1,195.40のうち持分 1,326/10,000	
	2,148.49のうち持分 5,979,552/100,000,000	
	1,157.46のうち持分 296/10,000	

普通財産（土地）の増加は、高浜用地の売却や打出小槌町などの土地の売却があったものの、主に陽光町の土地を市営住宅大規模集約事業代替用地として県企業庁から取得したことなどによるものである。

また、行政財産（建物）の増加は、本庁舎東館建設に伴う旧消防庁舎や仮設庁舎の取り壊しにより減少したものの、翠ヶ丘町の公営住宅を建替えたことなどによるものである。

(単位：㎡)

地	建 物		
	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
2,348,216.54 3,020.08のうち持分 97/10,000 4,650.34のうち持分 575/10,000	334,340.115	29.970	334,370.085
197,240.69 3,020.08のうち持分 372/10,000 27,543.21のうち持分 515/10,000 1,195.40のうち持分 1,326/10,000 2,148.49のうち持分 5,979,552/100,000,000 1,157.46のうち持分 296/10,000	3,022.64	0.00	3,022.64
2,545,457.23 3,020.08のうち持分 469/10,000 4,650.34のうち持分 575/10,000 27,543.21のうち持分 515/10,000 1,195.40のうち持分 1,326/10,000 2,148.49のうち持分 5,979,552/100,000,000 1,157.46のうち持分 296/10,000	337,362.755	29.970	337,392.725

(2) 山林（普通財産）

（単位：㎡，m³）

区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中 増 減	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度 中 増 減	決算年度末 現 在 高
所 有	17,117.37	△ 0.01	17,117.36	43.13	0	43.13

(3) 動産 なし

(4) 物権

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
地 上 権	58.71	0	58.71

(5) 無体財産権 なし

(6) 有価証券（株券）

有価証券（株券）の当年度中における増減はなく、年度末現在高は29,450千円である。

(7) 出資による権利（病院事業及び水道事業への出資金を除く。）

出資による権利は、当年度中に阪神水道企業団出資金が99,001千円増加しており、3月末現在高は7,427,884千円となっている。また、出納整理期間中における増減はなく、平成27年5月31日現在の総額は7,427,884千円である。

なお、出資先は変動がなく20団体である。

2 物 品

物品（重要物品）については、年度中に増加したものが21点、減少したものが47点あり、差引き26点の減少で3月末現在2,403点となっている。異動の主なものとは車両関係やパソコンソフト類の事務用器具類などである。

3 債 権

債権は4種類、総額1,195,125,620円で、前年度1,164,367,720円に比べ30,757,900円増加している。

公舎住宅家賃、援護資金貸付金及び社会福祉施設整備貸付金の3種類は減少してきており、増加したのは市民税特別徴収の32,876,300円のみである。

(単位：円、()はうち利子分)

区 分	26 年 度 末 現 在 高	内 訳			
		27 年 度 収 入 予 定	28 年 度 収 入 予 定	29 年 度 収 入 予 定	30 年 度 以 降 収 入 予 定
公社住宅家賃	710,770	150,000	150,000	150,000	260,770
市民税特別徴収	1,171,194,200	1,171,194,200			
援護資金貸付金	249,650	249,650			
社会福祉施設 整備貸付金	(2,821,000) 22,971,000	(403,000) 1,953,000	(372,000) 1,922,000	(341,000) 1,891,000	(1,705,000) 17,205,000
合 計	(2,821,000) 1,195,125,620	(403,000) 1,173,546,850	(372,000) 2,072,000	(341,000) 2,041,000	(1,705,000) 17,465,770

4 基 金

基金に関する調書と会計管理者所管の預金及び債権等と照合した結果、符合して相違なかった。

当年度末現在の基金積立額の合計は14,861,333千円となり、総額で4,132,598千円減少しているが、出納整理期間中には更に2,768,009千円減少している。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度
		前年度出納整理期間中
財 政 基 金	7,735,038	△ 687,172
減 債 基 金	4,550,825	△ 2,562,704
退 職 手 当 基 金	293,828	△ 99,908
公 共 施 設 等 整 備 基 金	4,423,234	△ 646,439
友 愛 基 金	163,717	1,479
市 民 文 化 振 興 基 金	82,308	20
緑 化 基 金	114,912	△ 33,550
ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	119,504	△ 1,871
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	93,702	2,000
美 術 品 等 取 得 基 金	200,000	
長 寿 社 会 福 祉 基 金	311,816	△ 41,931
土 地 開 発 基 金	330,000	
環 境 保 全 基 金	100,220	20
1.17あしやフェニックス基金	14,797	△ 160
西 田 房 子 福 祉 基 金	238,412	
国民健康保険事業特別会計基金	26,026	6
介 護 給 付 費 準 備 基 金	195,592	106,485
合 計	18,993,931	△ 3,963,725

5 打出 三條 財産区共有財産及び 財産区ほか1市共有財産について 芦屋 津知

提出された調書と会計管理者所管の財産記録及び預金証書と照合したところ、符号して相違なかった。

(単位：千円)

中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 の 出 納 整 理 期 間 中 の 増 減 高
当 該 年 度 中		
△ 168,873	6,878,993	△ 1,492,705
	1,988,121	△ 994,985
	193,920	48
	3,776,795	△ 439,229
	165,196	△ 12,612
	82,328	2,038
	81,362	9,950
	117,633	△ 1,970
	95,702	12,200
	200,000	
	269,885	951
	330,000	
	100,240	121
	14,637	△ 756
	238,412	
	26,032	22,129
	302,077	126,811
△ 168,873	14,861,333	△ 2,768,009

結 び

- 1 平成 26 年度一般会計，特別会計及び財産区共有財産会計を合わせた歳入総額は 67,652,326,955 円，歳出総額は 66,028,789,729 円で，前年度と比べると歳入で 6,642,965,350 円 (8.9%)，歳出で 6,944,893,098 円 (9.5%)，それぞれ減少している。歳入歳出差引残額は 1,623,537,226 円で，翌年度へ繰り越すべき財源 679,299,740 円を控除した実質収支額は 944,237,486 円の剰余（黒字）となっている。
- 2 一般会計の決算状況をみると，歳入総額 44,332,327,591 円，歳出総額 43,179,696,943 円で，前年度と比べると歳入で 2,145,395,509 円 (4.6%)，歳出で 2,391,326,635 円 (5.2%)，それぞれ減少している。歳入歳出差引残額は 1,152,630,648 円で，翌年度へ繰り越すべき財源 672,805,740 円を控除した実質収支額は 479,824,908 円の剰余（黒字）となっている。
- 3 一般会計の歳入の状況をみると，市税が 22,046,653,430 円で前年度に比べ 627,396,177 円 (2.9%) 増加しており，景気の回復傾向を反映したものとなっている。一方で地方交付税は 2,308,602,000 円で前年度に比べ 489,527,000 円 (17.5%) 減少しているほか，事業量の変動に伴って国庫支出金，県支出金，市債，財産収入等の増減がみられる。歳入構造については，市税などの自主財源が 32,027,680,222 円，国県支出金や地方交付税などの依存財源が 12,304,647,369 円となっており，歳入全体に対する構成比率は，自主財源が 72.2%（前年度 72.3%），依存財源が 27.8%（前年度 27.7%）で前年度とほぼ同様の比率となっている。

なお，本市の主要な収入である市税の徴収率を見ると，現年度分が 99.1%，滞納分が 23.9%で，全体では 95.4%となり前年度（94.5%）より 0.9 ポイント上昇しており，平成 22 年度以降継続して上昇している。

- 4 次に，一般会計の歳出の状況をみると，総務費が 5,292,328,561 円で前年度に比べ 5,611,963,566 円 (51.5%) の大幅な減少となっているが，これは前年度にあった芦屋市土地開発公社解散に要する経費が減少したことによるものである。また，前年度に市債の繰上償還を行った公債費については今回も多額の繰上償還を行ったため，前年度とほぼ同額となっている。その他特に大きな事業費の支出があったものは，総務費における本庁舎東館新設工事，財政基金積立金，民生費における臨時福祉給付金，衛生費における市立芦屋病院事業助成費貸付金，諸支出金における陽光町用地取得費等である。

歳出構造については，款別（目的別）の歳出全体に対する構成比率をみると民生費が 26.3%（前年度 24.2%）で最も大きく，以下，公債費が 22.0%（前年度 19.8%），総務費が 12.3%（前年度 23.9%），土木費が 11.5%（前年度 10.0%），教育費が 9.9%（前

年度 8.6%) の順となっており、前年度に比べると、上記で述べた理由により総務費の比率が大きく低下している。また使途別(性質別)の構成比率をみると、人件費が 16.9% (前年度 16.8%), 物件費等が 48.7% (前年度 41.9%), その他が 34.4% (前年度 41.3%) となっている。

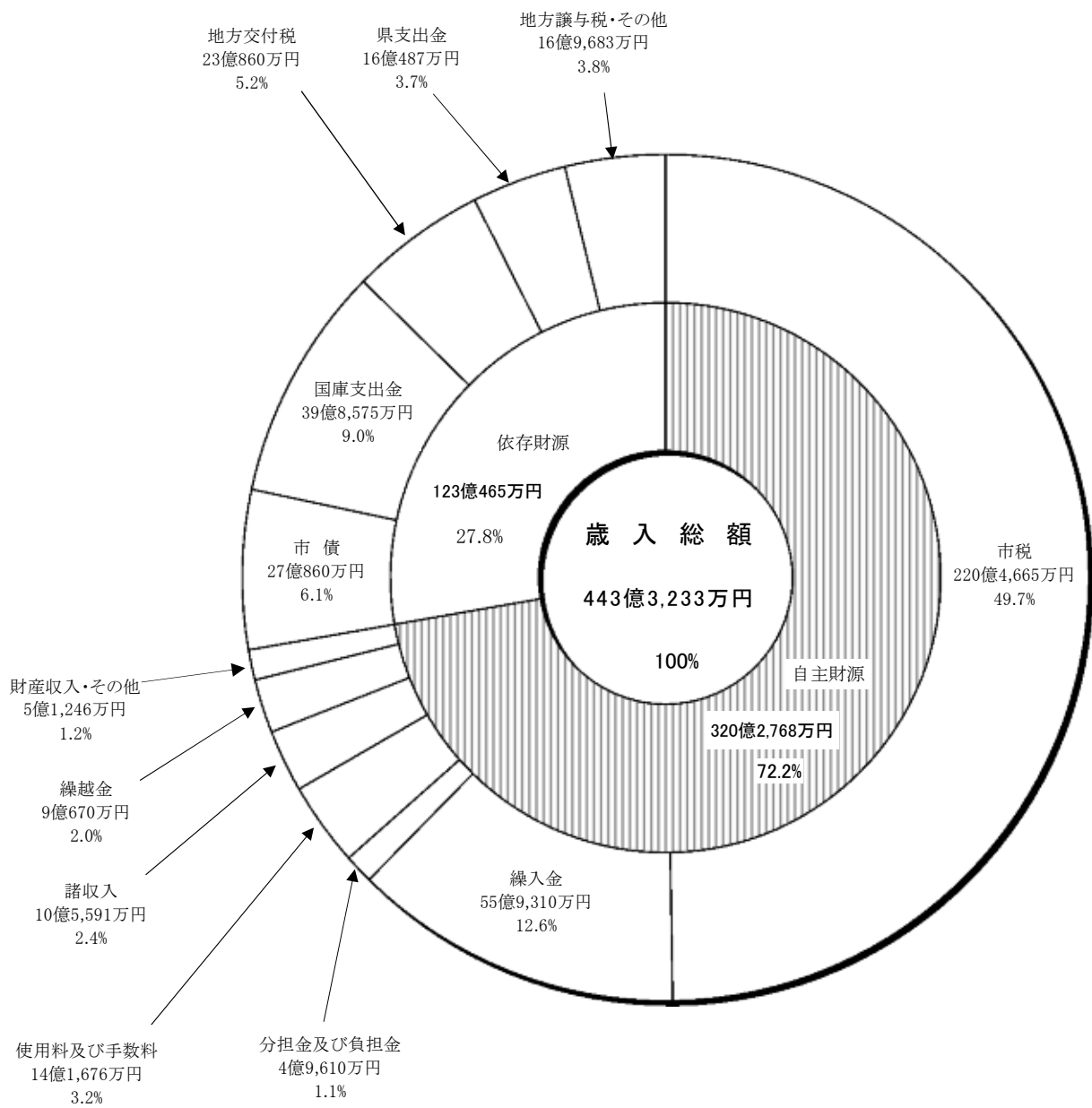
5 特別会計の決算状況をみると、特に、公共用地取得費特別会計及び打出・芦屋財産区共有財産会計の決算額が前年度に比べ大幅に減少している。いずれも主に前年度にあった芦屋市土地開発公社解散に要する経費が減少したことによるものである。また、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計については増加傾向が続いている。

6 各種財政指標については、財政力の強さを示す財政力指数は 0.919 で前年度より 0.015 ポイント上昇(改善)している。経常収支比率は 91.7% で 6.6 ポイント低下(改善)している。また、健全化判断比率については、実質公債費比率が 9.9% で前年度より 3.1 ポイントの低下(改善)、将来負担比率は 119.7% で前年度より 2.3 ポイント上昇(悪化)している。

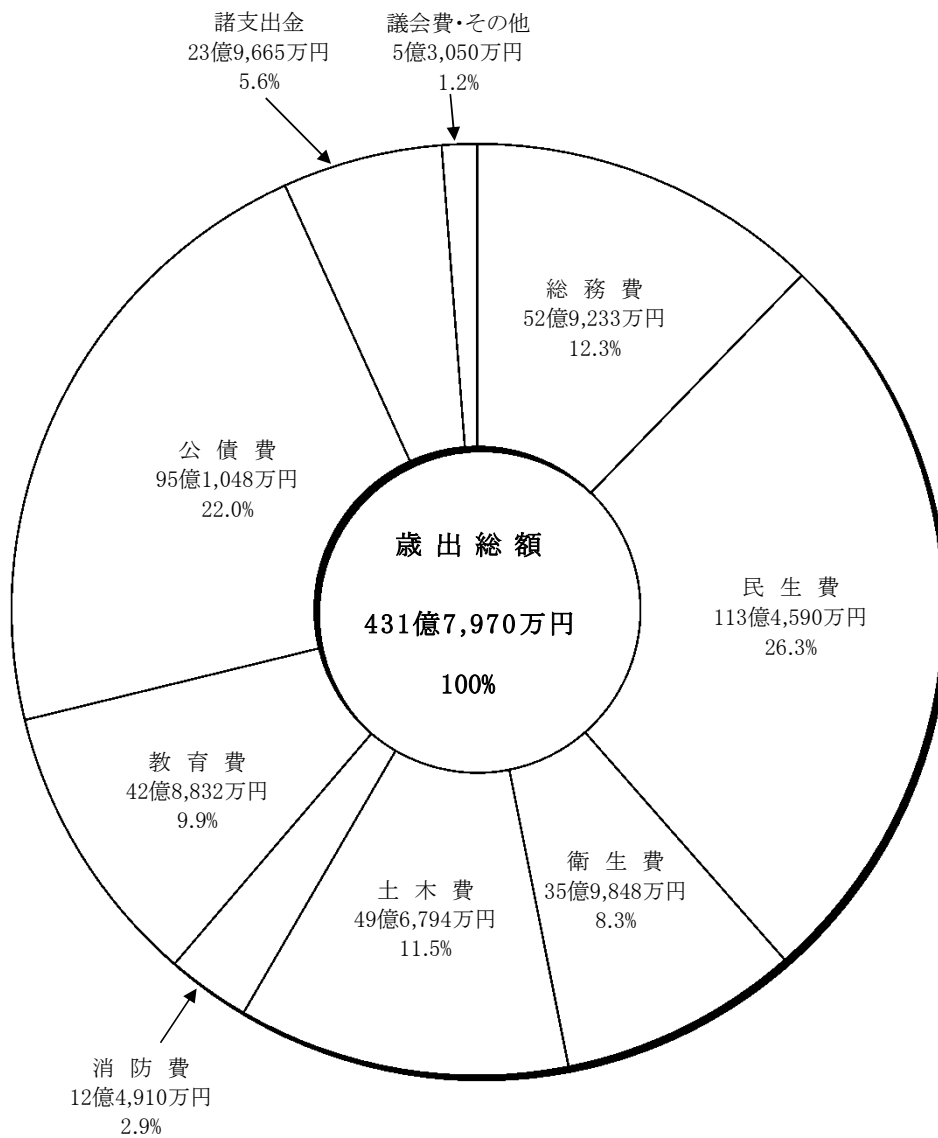
7 平成 26 年度決算においては、前年度にあった芦屋市土地開発公社の解散に要する経費の減少が影響して、全体の決算規模が前年度に比べて減少する要因となった。また、市債の繰上償還を実施の結果、平成 26 年度末における一般会計地方債現在高(市債残高)は約 484 億円で、前年度より約 58 億円減少している。市債残高の減少等により、硬直的な財政構造が次第に改善され、芦屋市の体力が回復しつつあることを数値的に実感できる決算状況となっている。

しかしながら、基金に依存した財政運営が行われている状況に変化はなく、平成 26 年度末の一般会計における基金残高は約 116 億円で、直近 2 年間で 70 億円以上減少している。基金残高減少のペースが速いために、全般に改善のみられる財政指標のうち将来負担比率が悪化する一因となっていることにも留意すべきである。また、学校や道路橋梁をはじめとした公共施設の更新、市営住宅の集約化事業など、市債の発行が見込まれる事業が予定されているほか、福祉や医療などの社会保障経費についてはこの先も増加が見込まれることから、市債残高や基金を中心とした将来負担を中長期的に見据えた堅実な財政運営を行う中で、市民に必要とされる諸施策に取り組まれない。

平成26年度 一般会計歳入決算分布図



平成26年度 一般会計歳出決算分布図



節別	款別	01 議会費		02 総務費		03 民生費		04 衛生費		05 労働費		06 農林水産業費		07 商工費		08 土木費	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01	報酬	144,038,532	36.1	38,137,851	0.7	110,070,145	1.0	38,278,719	1.1			123,970	0.9	10,526,486	11.4	1,242,100	0.0
02	給料	36,338,964	9.1	503,028,728	9.5	667,073,352	5.9	255,738,014	7.1			4,861,800	36.7	16,477,680	17.9	247,254,846	5.0
03	職員手当等	89,353,048	22.4	691,029,917	13.1	513,609,703	4.5	212,755,227	5.9			3,723,698	28.1	13,780,915	14.9	212,149,799	4.3
04	共済費	91,202,958	22.9	265,587,016	5.0	224,916,439	2.0	83,812,815	2.3			1,659,861	12.6	5,458,206	5.9	81,689,078	1.6
05	災害補償費																
06	恩給及び退職年金																
07	賃金	2,087,843	0.5	159,132,710	3.0	196,312,743	1.7	32,504,245	0.9					2,133,594	2.3	21,045,996	0.4
08	報償費	39,924	0.0	10,670,864	0.2	21,619,001	0.2	35,640,403	1.0	200,360	0.8	390,000	2.9	119,820	0.1	5,127,180	0.1
09	旅費	3,112,170	0.8	6,269,419	0.1	1,432,860	0.0	402,740	0.0			3,440	0.0	300,180	0.3	1,183,500	0.0
10	交際費	202,006	0.1	421,210	0.0												
11	需用費	3,394,705	0.9	133,436,861	2.5	122,359,687	1.1	368,856,510	10.3	173,731	0.6	475,860	3.6	1,581,835	1.7	139,987,824	2.8
12	役務費	3,201,668	0.8	75,516,200	1.4	42,814,261	0.4	15,752,001	0.4	3,030	0.0	40,570	0.3	100,591	0.1	15,760,998	0.3
13	委託料	7,774,608	2.0	578,668,453	10.9	591,077,900	5.2	1,314,448,384	36.5	5,086,580	19.6	1,137,631	8.6	3,726,800	4.1	887,350,773	17.9
14	使用料及び賃借料	728,278	0.2	11,778,685	0.2	97,895,897	0.9	1,684,127	0.0	17,160	0.1			297,745	0.3	254,650,759	5.1
15	工事請負費	197,640	0.0	829,318,225	15.7	22,121,915	0.2	88,788,354	2.5					140,400	0.2	1,172,717,246	23.6
16	原材料費							780,786	0.0							1,399,069	0.0
17	公有財産購入費															629,255,544	12.7
18	備品購入費	155,520	0.0	10,274,924	0.2	12,575,688	0.1	21,454,113	0.6			142,992	1.1	17,820	0.0	4,610,824	0.1
19	負担金、補助及び交付金	16,806,762	4.2	30,300,659	0.6	1,401,348,322	12.4	585,606,472	16.3	20,480,000	78.9	679,554	5.2	20,822,686	22.6	32,984,504	0.7
20	扶助費					5,259,242,615	46.3	58,032,705	1.6								
21	貸付金							200,000,000	5.6					16,370,000	17.7	9,410,000	0.2
22	補償、補填及び賠償金													471,000	0.5	14,845,211	0.3
23	償還金、利子及び割引料			158,496,226	3.0												
24	投資及び出資金							283,153,000	7.9								
25	積立金			1,415,538,000	26.8	3,369,000	0.0	121,000	0.0							11,150,000	0.2
26	寄附金																
27	公課費			130,800	0.0	76,300	0.0	670,800	0.0			6,600	0.0			3,382,000	0.1
28	繰出金			374,591,813	7.1	2,057,986,961	18.1									1,220,746,000	24.6
合	計	398,634,626	100.0	5,292,328,561	100.0	11,345,902,789	100.0	3,598,480,415	100.0	25,960,861	100.0	13,245,976	100.0	92,325,758	100.0	4,967,943,251	100.0

節別	款別	09 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		合計		前年度合計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01	報酬	4,582,466	0.4	269,590,126	6.3							616,590,395	1.4	648,875,878	1.4
02	給料	379,341,267	30.4	648,594,977	15.1							2,758,709,628	6.4	2,751,352,191	6.0
03	職員手当等	454,877,574	36.4	553,708,135	12.9							2,744,988,016	6.4	3,144,073,690	6.9
04	共済費	130,286,315	10.5	270,617,573	6.3							1,155,230,261	2.7	1,129,894,762	2.5
05	災害補償費														
06	恩給及び退職年金														
07	賃金	4,140,327	0.3	271,755,383	6.4							689,112,841	1.6	651,325,958	1.4
08	報償費	2,269,816	0.2	26,403,134	0.6							102,480,502	0.2	102,424,520	0.2
09	旅費	15,556,360	1.2	3,431,872	0.1							31,692,541	0.1	28,293,803	0.1
10	交際費	75,950	0.0	20,000	0.0							719,166	0.0	620,859	0.0
11	需用費	46,447,246	3.7	329,665,547	7.7	93,960	28.8					1,146,473,766	2.7	1,171,208,968	2.6
12	役務費	7,608,259	0.6	42,029,087	1.0			55,517	0.0			202,882,182	0.5	176,465,862	0.4
13	委託料	42,406,878	3.4	518,804,234	12.1							3,950,482,241	9.1	4,416,402,734	9.7
14	使用料及び賃借料	4,106,832	0.3	9,714,475	0.2							380,873,958	0.9	377,740,281	0.8
15	工事請負費	48,724,410	3.9	1,063,233,425	24.8	232,200	71.2					3,225,473,815	7.5	2,342,642,530	5.2
16	原材料費			141,191	0.0							2,321,046	0.0	1,113,860	0.0
17	公有財産購入費									2,396,501,800	100.0	3,025,757,344	7.0	1,648,293,669	3.6
18	備品購入費	74,595,738	6.0	137,444,533	3.2							261,272,152	0.6	519,755,250	1.1
19	負担金、補助及び交付金	33,341,480	2.7	78,490,454	1.8					150,000	0.0	2,221,010,893	5.1	2,242,271,502	4.9
20	扶助費			52,406,294	1.2							5,369,681,614	12.4	5,192,368,139	11.4
21	貸付金											225,780,000	0.5	33,250,000	0.1
22	補償、補填及び賠償金							191,618,059	2.0			206,934,270	0.5	159,050,391	0.4
23	償還金、利子及び割引料							9,318,803,612	98.0			9,477,299,838	21.9	9,014,774,372	19.8
24	投資及び出資金											283,153,000	0.7	253,024,000	0.6
25	積立金			12,200,000	0.3							1,442,378,000	3.3	519,357,000	1.1
26	寄附金	200,000	0.0									200,000	0.0		
27	公課費	534,000	0.0	74,200	0.0							4,874,700	0.0	5,980,173	0.0
28	繰出金											3,653,324,774	8.5	9,040,463,186	19.8
合	計	1,249,094,918	100.0	4,288,324,640	100.0	326,160	100.0	9,510,477,188	100.0	2,396,651,800	100.0	43,179,696,943	100.0	45,571,023,578	100.0

節 別	会計別	国民健康保険事業		下水道事業		公共用地取得費		都市再開発事業		駐車場事業		介護保険事業	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01	報酬	228,600	0.0									43,309,324	0.6
02	給料	37,343,680	0.4	104,010,663	4.3			2,666,880	17.4			40,441,080	0.5
03	職員手当等	37,104,217	0.4	87,748,310	3.6			1,043,567	6.8			34,178,451	0.5
04	共済費	12,604,535	0.1	32,564,566	1.3			544,636	3.6			13,256,560	0.2
05	災害補償費												
06	恩給及び退職年金												
07	賃金	19,155,380	0.2	3,272,962	0.1							6,471,334	0.1
08	報償費	5,469,450	0.1									557,800	0.0
09	旅費	352,420	0.0	374,310	0.0			720	0.0			233,520	0.0
10	交際費												
11	需用費	6,716,915	0.1	167,314,018	6.9	35,640	0.0	41,664	0.3	7,011,863	2.3	3,577,983	0.0
12	役務費	46,191,573	0.5	7,359,784	0.3	886,680	0.1	291,600	1.9	412,860	0.1	39,238,216	0.5
13	委託料	99,515,596	1.1	407,397,048	16.7	843,111	0.1			35,948,468	11.8	242,925,787	3.3
14	使用料及び賃借料	344,437	0.0	1,541,122	0.1							503,745	0.0
15	工事請負費			293,631,570	12.0					291,600	0.1		
16	原材料費			7,618,320	0.3								
17	公有財産購入費												
18	備品購入費	226,476	0.0	62,964	0.0								
19	負担金、補助及び交付金	9,082,723,310	96.2	76,265,078	3.1	36,000	0.0	10,745,415	70.0	72,194	0.0	6,898,392,943	92.4
20	扶助費											1,791,943	0.0
21	貸付金												
22	補償、補填及び賠償金			6,892,000	0.3	346,796,792	27.9						
23	償還金、利子及び割引料	63,958,876	0.7	1,212,992,642	49.7					259,799,999	85.0	14,336,540	0.2
24	投資及び出資金												
25	積立金	22,129,471	0.2									126,811,000	1.7
26	寄附金												
27	公課費			32,225,300	1.3					2,092,300	0.7		
28	繰出金					893,000,000	71.9						
合	計	9,434,064,936	100.0	2,441,270,657	100.0	1,241,598,223	100.0	15,334,482	100.0	305,629,284	100.0	7,466,026,226	100.0

節別	宅地造成事業		後期高齢者事業		打出・芦屋財産区		三条・津知財産区		合計		前年度合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
01 報酬					672,300	17.3			44,210,224	0.2	44,623,344	0.2
02 給料			3,091,800	0.2					187,554,103	0.8	190,816,174	0.7
03 職員手当等			2,517,886	0.1					162,592,431	0.7	165,208,532	0.6
04 共済費			1,008,145	0.1					59,978,442	0.3	61,076,663	0.2
05 災害補償費									0		0	
06 恩給及び退職年金									0		0	
07 賃金			4,322,916	0.2					33,222,592	0.1	36,101,295	0.1
08 報償費									6,027,250	0.0	5,851,600	0.0
09 旅費					444,990	11.5			1,405,960	0.0	540,990	0.0
10 交際費									0		0	
11 需用費	20,761	0.0	1,526,396	0.1	18,965	0.5	100,000	8.3	186,364,205	0.8	179,077,522	0.7
12 役務費	344,520	0.2	7,162,006	0.4					101,887,239	0.4	97,007,490	0.4
13 委託料	6,706,800	3.3	3,247,731	0.2	395,820	10.2	800,000	66.7	797,780,361	3.5	644,456,251	2.4
14 使用料及び賃借料			2,580	0.0	182,290	4.7			2,574,174	0.0	2,011,193	0.0
15 工事請負費	1,166,400	0.6							295,089,570	1.3	439,732,636	1.6
16 原材料費									7,618,320	0.0	3,121,650	0.0
17 公有財産購入費									0		5,436,533,000	19.9
18 備品購入費			81,000	0.0					370,440	0.0	1,023,127	0.0
19 負担金，補助及び交付金	20,000,000	10.0	1,713,757,493	98.5	2,169,600	55.8	300,000	25.0	17,804,462,033	77.9	17,266,973,457	63.0
20 扶助費									1,791,943	0.0	2,037,999	0.0
21 貸付金									0		0	
22 補償，補填及び賠償金									353,688,792	1.6	165,990,924	0.6
23 償還金，利子及び割引料			3,228,579	0.2					1,554,316,636	6.8	2,281,661,202	8.3
24 投資及び出資金									0		0	
25 積立金									148,940,471	0.7	197,491,000	0.7
26 寄附金									0		0	
27 公課費									34,317,600	0.2	34,954,800	0.1
28 繰出金	171,900,000	85.9							1,064,900,000	4.7	146,368,400	0.5
合計	200,138,481	100.0	1,739,946,532	100.0	3,883,965	100.0	1,200,000	100.0	22,849,092,786	100.0	27,402,659,249	100.0